

タイ

タイ王国

面積 51.4万km²

人口 4700万人 (1980年央)

首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)

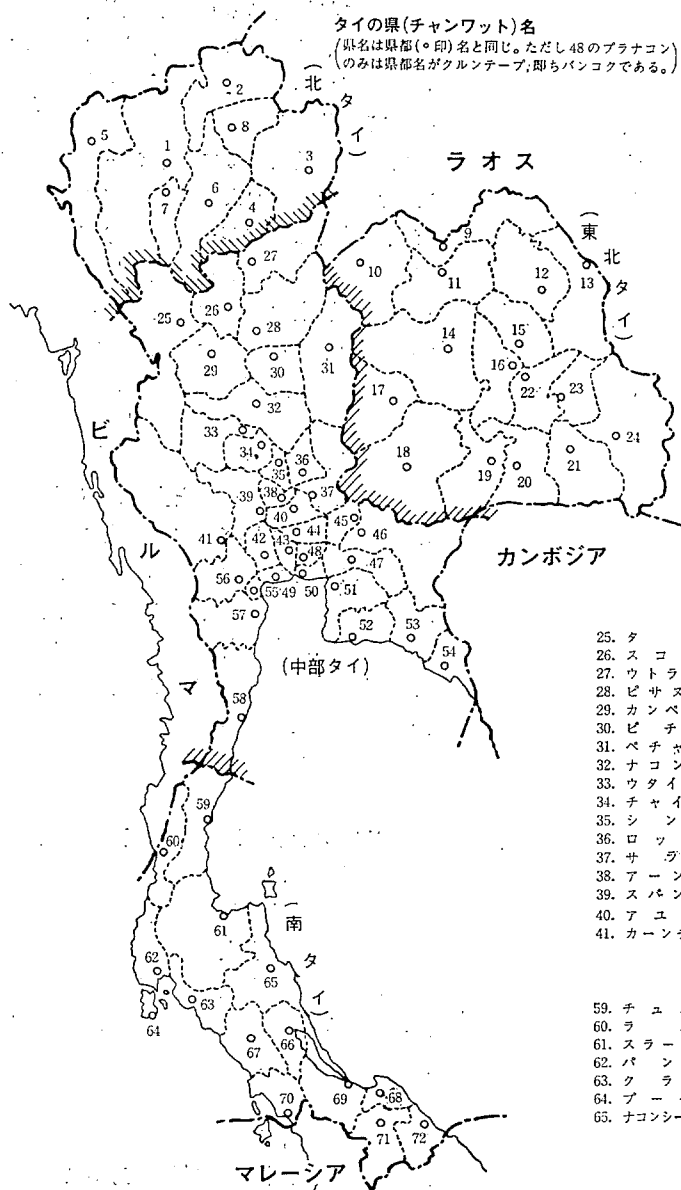
言語 タイ語 (ほかにラオ語、中国語、マレー語)

宗教 仏教 (ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ (1米ドル=20.630バーツ)



タイの県(チャンワット)名

(県名は県都(●印)名と同じ。ただし48のプラナコンのみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイ
3. ナー
4. プレ
5. メーホーンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. バヤオ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシン
16. マハーサーラカム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシーマー (コーラート)
19. プリラム
20. スリ
21. シーサケート
22. ロイエット
23. ヤンードン
24. ウボンラーチャターニー

(中部タイ)

25. タク
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ビサスローク
29. カンペンベット
30. ビット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シンブリ
36. ロップブリ
37. サラブリ
38. アーントーン
39. スパンブリ
40. アユタヤー
41. カーンチャナブリ
42. ナコンバトム
43. ノンブリ
44. バトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリ
47. チャチュンサオ
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラーカム
51. チョンブリ
52. ラヨーン
53. チャンタブリ
54. トラート
55. サムトソンクラム
56. ラーチャブリ
57. ペブリ
58. プラチュワプキーリーカン

(南タイ)

59. チュムボン
60. ラノン
61. スラターニー
62. パンガー
63. クラビー
64. プーケット
65. ナコンシータマラート
66. バッタラン
67. トラ
68. バッタニー
69. ソンクラ
70. サトゥン
71. ヤラ
72. ナラティワート

1980年のタイ

——石油に揺らぐタイ——

平塚大祐

政治

国内政治概観——揺れ動く政局 タイの政局は80年に大きく揺れ動いた。79年9月ごろから不安定となり始めていた政局は80年に入り一挙にその不安定性を露出させた。クリアンサック首相は経済問題で表面化した危機を乗り切るため2月11日に内閣改造に着手したが、野党ばかりでなく与党、上院、軍部の支持を得られず、2月29日の臨時国会で辞職を表明した。ついで、3月3日に新首相に選出されたプレム陸軍司令官は3月14日に第1次プレム内閣を組閣した。しかし、3大政党を抱えこんだ内閣は8月以降、社会行動党とタイ国民党の2大与党が対立、この対立がエスカレートし81年2月のプレム内閣改造にまで発展することになった。

こうした動きの中で、80年は今後のタイの政局を占う意味で重要な点を明らかにした。その第1は軍部の動向である。クリアンサック政府の崩壊はまさにタイ内閣存立の基盤が軍部であることを明らかにしたと言えよう。第2は、圧力団体としての学生および労働者の力が強まったことである。

現在のタイの政治を支えている基盤は軍部、正確に言えば陸軍であり、また軍部が80%以上を占める上院である。タイでは陸軍によるクーデターの噂が絶えない。政局が不安定になればクーデターの噂があり、軍内部人事異動の季節には政局はその不安定さを増す。また、上下両院526議席のうち225議席は首相が指名できる上院で、そのうち現在は陸軍軍人が113議席、海軍軍人が37議席、空軍が35議席、警察が8議席となっており、軍部の支持が得られないことは上院の支持を得られなくなることで政府の存立基盤を失う。

プレッシャーグループの筆頭は与野党である。タイでは首相が変わるたびに、また内閣が改造されるたびに与党であったものが野党になったり、その反対となることがたびたびである。与野党に限らず政府が不安定となれば、各党は次期入閣を目指して行動する。

また、最近大きなプレッシャーグループとなってきたのが学生および労働者である。彼等が政府抗議を行えば野党がそれに乗じて政府倒しに懸念になる。クリアンサック政府崩壊の大きな力となったのは学生および労働者であった。とりわけ、学生は80年にかなり大きな抗議行動を何回となく繰り返し、11月17日には学生の代表が砂糖問題で商務相と会見するなど、政局を揺るがす大きな力となってきた。

タイの政治は、軍部と上院、与野党、学生および労働者の微妙なバランスの上にあり、常に不安定要因にこと欠かない。1980年はカンボジア問題、経済問題で大きくバランスをくずし、プレム首相の陸軍司令官留任問題で傾いた。81年についても経済問題は依然続いており、陸軍司令官再留任の問題が控えている。プレム首相の指導力が問われる年であると言える。

クリアンサック政権の崩壊 クリアンサック政権の動揺は79年9月ごろから始まっていた。79年2回目の石油製品価格引上げが7月に行なわれ、公共料金の引上げが相次いで予定されたことから、これに業を煮やした社会行動党、タイ国民党、タイ人民党の3野党が9月27日に工業、運輸、内務各省の大臣、副大臣に不信任案を提出したことが動揺の始まりであった。この不信任案は否決されたものの、11月に入ると野党のほか学生が一連の公共料金引上げに対してクリアンサック政府を批判することとなった。政府支持派議員の要請

もあって政府は電気・水道料金の引上げを見送ると発表し、野党および学生の攻撃をかわした。

野党および学生の攻撃を表面的にはかわせたものの、政府内部からの分裂が噴出した。11月7日には与党の自由正義党が3人の閣僚全員を辞職させると発表、ついで21日にはカセム総理府相のほか2閣僚が辞職、12月3日にはサワット総理府相を含む8閣僚が辞職した。このように政府は与党の支持さえも確保できなくなっていたのである。

しかも、軍内部でも亀裂が生じ始めクリアンサック首相に対する軍部の支持も揺らぎ始めていた模様である。10月25日に首相はASEAN 3カ国の訪問を急遽途中で打ち切り緊急帰国している。タイ当局は同首相の病氣とカンボジア情勢の緊迫化をあげているが、タイ軍内部でベトナム軍に対する対応をめぐり対立という情報が流れた。もともと軍内部にはベトナム軍およびカンボジア難民問題に対する対応をめぐり穏健派と強硬派の対立が噂されていたこと、また、軍内部でクリアンサック派とプレム派の分裂が始まっていたこと、またプレムが首相となるとクリアンサック首相と違いカンボジア問題をめぐって強硬措置をとり始めたこと、さらにタイとベトナム軍との間で非難応酬が繰り返されたりカンボジア領内からベトナム軍によるとされる越境砲撃などがカンボジア国境をにわかに緊迫化させてきたこと、これらを考え合わせるとクリアンサック首相の穏健的なカンボジア問題の処理に対しプレム支持派の強硬グループが台頭し、両グループで何らかの衝突があったものと思われる。

80年に入り与野党、学生の動きはさらに活発化し、新たに労働運動が加わったことでクリアンサック政権は危機に立たされることになった。1月下旬にはタイ人の知識人、学者の間でもあと1カ月ももたないという噂が広まるほどであった。

1月23日に政府支持派のシャム民主党のクリアンサック支持離れが明らかとなる事態が起きた。同党の9議員が党の政府支持が弱いとして離党を発表したのである。自由正義党とシャム民主党という二つの与党の政府離れは、まさに与党も政府の基盤とはならないという現在のタイ政治の不安定性を露呈させたものであると言える。しかも、こうした時期に1月14日、タイ・タバコ専売の労

働者が生活手当の改善を要求しストライキに突入したのである。19日から20日にかけて公社労組幹部集会が行なわれ、タイ・タバコ専売公社に対する支援と政府に対する要求について検討を行なった。このタイ・タバコ労働者に対する政府の措置をめぐって軍内部の意見が再度対立した模様で、軍内のクリアンサック政権に対する支持はさらに弱まったものと思われる。

このように緊迫した国内情勢の下で2月1日に電気料金、9日には石油製品および調理用ガス価格が大幅に引上げられたのであった。首相は、2月11日に内閣改造に着手し、蔵相に金融専門家であるソムマイ氏を迎え入れるなどテクノクラートを起用した経済問題重視型の内閣改造を行う一方、外相にカンボジア問題で実績のあるシッティ空軍大將を起用した。こうした内閣改造は、原油価格の大幅上昇を原因としたインフレ高進という経済悪化の解決に意欲を示そうとするものであり、またカンボジア問題に対する対応にも違った面を示し軍内部の分裂を阻止しようという狙いがあった。

しかしながら、2月13日に社会行動党、タイ国民党、タイ人民党の3野党が内閣不信任動議を提出することが決定、民主党に協力を要請した。3野党は攻撃目標をクリアンサック首相一人に絞りクリアンサック追い落しの行動に出た。プラマーン・タイ国民党党首が「臨時国会において両院の支持を得るためクリアンサック首相一人に攻撃目標を絞る」と表明したことで、21日に労働組合、政党、学生の呼びかけで開催された石油値上げ抗議集会では石油値上げ反対と並んでクリアンサック首相の退陣を要求するものとなった。ククリット社会行動党党首が24日の『バンコク・ポスト』紙との会見で「問題は石油値上げ問題に留まるものではなく、国民はクリアンサック首相の退陣を望んでいる」と発言している。これらの行動は、「石油に弱い国」の国民が、石油値上りによる不満を何らかの形で現わす恰好の標的としてクリアンサック首相を利用したものであった。

クリアンサック首相は窮地に追い込まれたが、2月28日に野党攻勢への対応を協議するため政府支持派議員を集め危機回避を図った。しかし、集まったのは下院65人、上院180人にすぎず、とり

わけ若手将校上院議員の欠席が目立ち、首相の期待を裏切るものであった。これで首相は辞任を決めたものと思われ、29日の臨時国会演説でタイの経済危機を訴え石油値上げの理由を説明した後、辞職を表明、そのまま退出した。

以上みるように、クリアンサック首相が辞任に追い込まれた背景には、OPECの原油価格引上げによる石油問題とカンボジア問題をめぐる対応があったと言える。

石油価格引上げについては国民が回避できぬものと周知していた。『バンコク・ポスト』紙の社説では、首相はOPECの力によって辞任に追い込まれたのであり、首相辞任後も問題は依然として残ると述べており、首相に同情的な見方をした。また、国会での首相辞任表明に対し議員は一斉に拍手で退場を見送ったと伝えられている。

また、79年9月末の陸軍人事異動以降、軍内部でプレム陸軍司令官の力が強まり、カンボジア問題をめぐる対応の対立で、軍内部は一触即発の分裂の危機にさらされていたようである。1月23日の首相の突然の西独訪問中止を首相は王妃の米国出発円滑化、国家の安定、平和、秩序を脅かす重大な諸問題解決のためと説明しているが、クーデター発生という噂が飛び交った。『ヘラルド・トリビューン』紙は「普通ではない労働争議、軍内部対立の噂、首相の突然の西ドイツ訪問中止。これらは明らかにクーデターの印である」と伝えている。クーデターがあったかどうかについては明確には言えないが、少なくとも軍内部はクリアンサックからプレム支持へ固まっていたものと思える。その証拠に、クリアンサック首相は、2月28日にプレム陸軍司令官と共にチェンマイに赴き、プミポン国王に辞任の意向を伝えると同時に、政権交代円滑化のためプレム陸軍司令官を次期首相に推している。2月29日にはスーム国軍司令官が「首相指名を受けない。プレム陸軍司令官の就任意向」を表明しているし、3月2日には陸軍が公式にプレム支持を表明しており、軍内部はすばやい対応をみせている。これらは明らかに軍内部がプレム支持で早いうちから固まっていた証拠である。

今回の首相辞任は石油問題、カンボジア問題という2つの国際要因によるものであったことは確かであるが、それとともに軍の存在がタイではい

かに大きいものであるかをみせつけるものであったと言える。野党の第一党であった社会行動党のククリット党首も「首相は全方面の支持が得られる軍人が就任すべきである」と発言している。現在のタイでは政権を担当するのは軍部そのものであると考えるべきではないだろうか。

クリアンサック後のタイがカンボジア問題で新しい対応をみせたことを考え合わせると、クリアンサックからプレムへの交代は軍そのものが対外政策で新しい方向を選択したものであると言える。

プレム政権とその動揺 3月12日、プレム首相は国営放送を通じて閣僚名簿を発表し、新内閣が成立した。今回の新内閣の特徴は以下の点である。第1に、大臣、副大臣37人のうち政党人が24人、そのうち下院議員が17人と文民主体色の強い内閣となったことである。軍人主体のクリアンサック前政権とは大きく異なっている。第2に、社会行動党、タイ国民党、民主党の3大政党の連立内閣と言うべきものであると同時に、1979年4月の選挙結果を反映した各政党の入閣者数となっていることである。これによって下院301議席のうち与党が過半数以上の議席を占めた。

クリアンサックの辞職は石油問題とカンボジア問題に脅かされているタイを象徴したと言えるが、この2つの大きな問題をかかえるタイにとっては国内政治の安定をはかることが先決である。そういう判断のもとに、新内閣では軍部色彩を薄め79年選挙を反映した民主主義政權色を打ち出し、下院での過半数議席確保をはかったのである。これは下院での多数議席を占めた野党を相手にしていたクリアンサック政権時代からの教訓を学びとったのであり、そこには国内政治の安定が必要である軍部の意向がうかがえる。

新政権の安定性に対する評価は悲観的なものが多かった。『ファイナンシャル・タイムズ』紙は「極めてバランスのとれた内閣」と評価した。『バンコク・ポスト』紙は「経済閣僚に社会行動党から起用し、ブンチュー副首相がその手腕を発揮しやすい」と新政権に経済問題解決への期待を込めた。『サヤーム・ラット』紙は「内閣は分裂の危機をはらみ、短命内閣である」と批評しそれぞれ

政策の異なる政党の寄り合所帯内閣の分裂可能性を指摘した。またプレム首相の経済外交問題能力、指導力は未知数であるという点から内閣の行方が注目されていた。

心配されていた内閣分裂の徴候は半年もたたないうちに現われた。下院の野党グループが、砂糖価格の高騰と品不足という「砂糖問題および生活費急騰」を理由に社会行動党出身の政府経済チームに対し不信任動議に動いたのが発端であった。これに対しブンチュー副首相が「わが党のみが非難されるべきでない。政府・与党間の不一致が経済問題解決への障害となっている」と述べたことから、それ以後、経済問題に対して他の与党の協力が得にくくなったと『バンコク・ポスト』紙は伝えている。その後の経過で判断するかぎり、ブンチュー副首相が述べた不一致とは社会行動党とタイ国民党間の不一致と思われ、タイ国民党と社会行動党は陰悪な雰囲気になっていった。

期せずして11月13日に両与党対立の火を大きくする二つの事態が起きた。一つは、社会行動党のコソン副工業相がレームチャバン・ソーダ灰工場建設問題に関してプレム首相の同問題調査委員長を提案したことで、それまでソーダ灰問題を担当してきたタイ国民党のチャーチャイ工業相の立場をなくしたことである。もう一つは、プラマーン・タイ国民党党首が、経済問題討議のための臨時国会招集要求に党員が加わることに反対しないと発言したことである。政府経済チームの中心となっている社会行動党にすれば、経済の改善が進まないのは与党の協力が得られないからであり、大きな不満をいだいたと言える。

こうしたあからさまな形での2与党間の対立が81年2月のサウジアラビア原油買い付けをめぐる謎のテレックス事件をひき起こし、内閣危機を見てとった民主党員の離党でプレム内閣は改造を余儀なくされたのであった。

プレム政権誕生以来、プレム首相の指導力が問われていたが、政府内部の対立を收拾できず81年の内閣改造までに発展させてしまったことに、軍内部での同首相に対する評価を落としたことに間違いないと思われる。また、プレム首相の陸軍司令官留任問題の際に軍内部で首相の陸軍司令官留任反対のビラが流された。軍内部の一部に

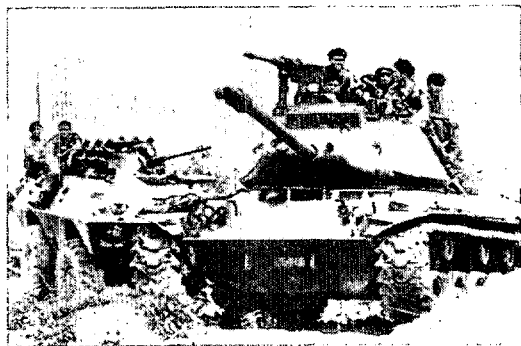
は、陸軍司令官のポストに留まると国内政治の安定は無関係であり、首相が陸軍司令官ポストを留任することは民主主義に反するという声がある、と伝えられている。おそらく、「デモクラティック・ソルジャー（民主的軍人）」グループによるものと思われる。80年11月にはヤング・タックスが解散を発表した。これまでプレム首相を支持していただけにプレム首相の軍内部での勢力にとってマイナスに働くことはあってもプラスには働かないであろう。ヤング・タックスのリーダーであるタニー陸軍大佐は『ネーション』紙とのインタビューで解散の理由としてデモクラティック・ソルジャーとの対立回避を挙げている。このことから、軍内部で新たな勢力争いが始まっていると推測できる。80年の陸軍司令官留任は国王の意向ということもあって留任という形で収まったが、これはかえって軍内部に亀裂を生じさせたのではないか。

81年にもプレム首相の陸軍司令官留任問題は控えている。また、80年の政治混乱で首相の指導力が問われたことを考え合わせると、81年はプレム首相にとって試練の年となるであろう。

カンボジア問題対応の変化 タイの外交問題はカンボジアをめぐる問題に尽きると言える。カンボジア問題に対するタイ側の対応は、クリアンサック政権時代とプレム政権下では相違が現われた。本稿では、まずクリアンサック時代のカンボジア政策にふれ、次にプレム政権のカンボジア問題に対する対応をクリアンサック政権の対応との違いを明らかにしながら述べ、最後に今後のタイのカンボジア対応問題の方向を探ってみたい。

〔クリアンサック政権下の対応〕 クリアンサック政権時代のカンボジア問題の基本方針は、厳正中立の堅持、ベトナムとの緊張緩和、カンボジア難民への人道主義措置の3点に集約され、いわばカンボジア難民救済に力点が置かれたものであった。

クリアンサック政府の対ベトナム緊張緩和政策と中立主義政策は表裏一体をなすものである。すなわち、カンボジア問題に関して中立的立場を堅持することによって緊張緩和をはかろうとするも



カンボジア国境のタイ軍（6月24日）

のであり、タイがいかに対ベトナムとの緊張緩和に努力していたかは、79年1月6日のワルトハイム国連事務総長との会談でクリアンサック首相が「東南アジア諸国はカンボジア国境の緊張を緩和する平和手段を見出すことに努力する」と表明していることから明らかである。

しかしながら、79年5月に発足した第2次クリアンサック政権ではカンボジア問題に対するタイの基本的姿勢に変化がみられたことも事実であった。5月29日に開かれた政府施政方針起草の特別閣議では、カンボジアにおける対ベトナム政策が最重点課題であることで合意し、当時のアルン副外相が「タイの外交政策は国家の防衛のために修正される」と発言し、対ベトナム政策修正を表明した。また、その後の国会における野党質問に対してシッティ国防会議事務局長が「タイはヘン・サムリン政権を認める最後の国となろう」と答え、タイ政府が初めて同政権を承認しないであろうことを明らかにした。

クリアンサック政権の対カンボジア基本方針は6月4日の政府施政方針に明確に示されている。施政方針によれば対カンボジア方針は次の3点から成り立っている。第1に、国家の安全と主権の確保とともに、国際社会が人道上的見地から難民問題解決に大きな責任を果すように政治的、外交的努力をおこなうことである。第2に、他のASEAN諸国との協働を促進すること、第3に、軍隊、警察、自発的市民軍の増強、タイ国防衛のため戦時体制をとること、である。

しかし、この新方針でもベトナムとの緊張緩和、中立的立場は維持されたようである。というのは、首相は、8月30日に「対ベトナム関係につ

いてはベトナムの対タイ政策によって決まる」と事実上の対ベトナム緊張緩和政策を表明しているし、9月4日には「中立的立場を維持する」と明言しているからである。

むしろ、クリアンサック政府のカンボジア政策の特色は、カンボジア難民救済のための努力にあったと言える。首相はカンボジア難民問題をタイ国だけでは解決できない国際問題でありインドシナ難民を永久的難民と考え、先進国の援助努力を訴え、米国、ヨーロッパ諸国を訪問した。6月8日から始めたカンボジア難民強制送還は、各国からの難民援助と難民受け入れが目的であり、世界の目をカンボジア難民問題にむけさせるのが目的であった。79年10月9日に発表した30万人収容可能な国家難民収容センター建設の決定は、政府がカンボジア難民を永久的難民と考えてのものであった。このようにクリアンサック政府のカンボジア問題は各国にカンボジア難民救済を呼びかけ実行させることにその焦点があった。

〔プレム政権下の対応〕 プレム政権では難民問題は国際問題である以上にタイにとっては国内問題であるという認識が強まった。難民問題が国内問題であるというのは、タイ・カンボジア国境での紛争がタイへ常にベトナムの脅威をもたらすからである。また、国際機関などによるカンボジア難民への援助で、難民の生活は国境付近のタイ村民の生活以上であるという不満が国民にあるという点でも国内問題と言える。シッティ外相は第2次クリアンサック政権下の総理府相時代に難民問題国際会議出席に先立ち「タイはすべての事実を明らかにし、難民問題がタイにとっていかに重要であるかをはっきりさせる」と語り、難民問題が国内問題となっていることを強調したが、プレム政権下で難民問題の根本的解決を推し進め始めた。

プレム政権のカンボジア問題への取り組み方は、難民問題の根本的解決であり、その方法としてはヘン・サムリン政権—ベトナム—ソ連勢力とタイ—ASEAN—中国—反ベトナム勢力という2大勢力の枠組のなかで解決していこうとするものである。すなわち、ASEAN諸国との連帯をはかり、米・中・ソという世界3大国を中心とした解決であり、このためにはベトナムとの緊張も辞さ

ないというものである。クリーンサック政権の対ベトナム緊張緩和、中立、難民の救済という、いわば「無策の策」から転換し、タイの立場をはっきりとさせ、3大国をまき込むことによって難民発生の原因となっているベトナムのカンボジア占領を終らせようというものであった。プレム首相は政権発足後直ちにカオ・イ・ダン難民キャンプの分離・閉鎖計画、自発的帰国希望難民の送還計画といったハード・ライン政策に着手し、カンボジア問題の根本的解決の道を歩み始めた。

プレム政府のカンボジア問題に関する80年目標は9月に予定されていた国連総会での民主カンボジア承認にあったと言える。そのための第一弾は3月18日開かれた ESCAP 総会での提案であった。首相はその開会演説で、①平和的解決のための国際会議早期開催、②国境沿いに国際機関による安全地帯の設定、③タイ国境側への国連監視チームの常設、という3提案を行い、問題解決の意欲を示した。第二弾は4月から5月にかけてのプレム首相の ASEAN 訪問であった。首相は4月18日～19日にマレーシア、19日～20日にシンガポール、25日～26日にインドネシア、5月15日～16日にフィリピンを訪問し、他の ASEAN 諸国との関係強化を図った。

第三弾は、6月17日から開始された自発的帰国希望難民の送還開始である。ソ連タス通信は「自発的本国帰還はボル・ポト一派をはじめとする反革命武装グループのカンボジア領侵入である」と伝え、ベトナムは干渉と断定しタイ領に侵入、攻撃を行なった。

タイの送還は6月25～26日の ASEAN 外相会議、27～28日の ASEAN 拡大外相会議にむけてのタイ側の巧妙な措置であるという観測も聞かれた。実際、両会議ではベトナム軍のタイ領侵入を強く非難し、ASEAN 諸国の団結強化、参加国のタイ支援に成功した。しかし、タイ側にとっては新たな難民流入をくい止める措置であり、ベトナム側の侵入攻撃は臨戦体制に突入したタイ国軍の戦力視察のための行動であると思われる。ただ、タイにとって有益であったことは、ソ連のアフガニスタン介入以降アフガンに注目していた世界の目を再びカンボジア問題に向けさせたことである。『バンコク・ポスト』紙の社説は「今回の戦

いはタイに二つの勝利をもたらした。ひとつはベトナムとの戦における勝利であり、それ以上に勝利であったことは世界の目をカンボジア問題に向けさせたことである」と語っている。

プレム・シッティ外交は実を結び、10月の国連総会ではカンボジア代表権、政治解決決議の両採決で圧勝を収め、80年の目標は達成したと言える。

しかしながら、ベトナムは国連決議の承認を拒否しヘン・サムリン政権は新憲法公布、総選挙実施によってカンボジアでの既成事実を作りあげる作戦に出てきた。タイにとって問題なのはカンボジア国境での緊張から生じる難民発生である。ベトナム軍はボル・ポト一派への制裁という名目でカンボジア領を占領し、これがカンボジア難民発生の源となっている。それで、タイはボル・ポトに代る新勢力を育成し、ベトナムをカンボジアから撤退させようと考えているようである。すでに80年10月20日から22日にかけてシッティ外相がマレーシア、インドネシア、シンガポール3国を訪問し、帰国後、インドシナ問題で共通の認識を得たと語っている。おそらく、ボル・ポトに代る第三勢力の育成で合意があったと思われる。また10月27日からプレム首相が「決定的に重大な中国訪問」を行なっている。これは、第三勢力の育成で固まった ASEAN の意向を説明し、ボル・ポト支持の変更を中国に要請したものと考えられる。

経 済

80年経済概観 80年の GDP 経済成長率は6%と79年の6.6%成長を下回り、2年連続の減速成長にとどまった。経済成長低下の原因は、早ばつによる農業の不振、79年から80年にかけての原油価格高騰によるデフレ効果、インフレ対策としての金融引締と海外高金利の影響による国内の高金利、であり、国内要因に海外要因が重なったものであった。

78年に好調であった農業生産は79年後半からの早ばつにより、80年は乾期米、砂糖きび、キャッサバが大きな被害を受け、減産となった。とりわけ、砂糖きび生産は前年の約半分に落ち込み、世界的な砂糖きび生産の減産もあって砂糖価格の高騰および砂糖の不足をもたらした。

農業の不振はタイ経済に大きな影響を与えた。第1に、農産物をベースとしたアグロ・インダストリーに影響を与え、80年工業生産不振の一要因となった。第2に、農産物輸出の伸び悩みを招いた。

国内経済悪化の原因として次にあげられるのは原油価格高騰によるデフレ効果の影響である。OPECによる第2ラウンドの原油価格大幅引上げで、79年から80年3月までの間に、プレミアム・ガソリンが72%、高速ディーゼル油は130%以上も値上がりした。また、電気料金もコスト上昇のため80年だけでも2月に39.7%、10月に15.6%と通年で60%以上も上昇した。石油製品および電気料金の値上げが工業に与えた直接的影響は大きかった模様である。

また、石油製品および一連の公共料金の値上げで、消費者物価指数は79年後半以降急激に上昇し80年通年で19.7%上昇した。インフレ高進のおおりで民間消費はかなり冷え切った模様である。

民間消費の低下は、さらに工業生産、民間設備投資の悪化材料となった。OPECによる原油価格高騰は、直接的なルートと間接的なルートを通じてのデフレ効果を80年にもたらしたと言える。

80年経済悪化原因の最後にあげられるのは国内の高金利である。80年を通じて金利は高水準に推移した。78年末から2年以上にわたる高金利で民間設備投資増加率は大幅に減速し、在庫調整が進められた。とりわけ、2月から3月にかけての民間設備投資の落ち込みは著しく、中央銀行発表の投資指数は79年第1四半期のピーク時123から103まで2割ほど下落した。高金利を通じての民間設備投資、工業へのデフレ的效果も大きかったようである。

以上のように80年経済は、農業不振、石油価格高騰、インフレ、高金利という四つのルートを通してのデフレ効果が重なり、民間消費支出は79年の7.7%増から4.8%増まで低下し、工業生産増加率は78年、79年の各11.0%増、11.1%増から80年は6.2%増まで落ち込んだ。

工業生産の停滞模様のなかで建設活動も不振であった。建設活動は80年上半期から不振に陥り、棒鋼・セメント生産への影響が現われた。インフレの高進で80年下半期以降、住宅販売が極端な不

振に落ち込み、全国で40万戸の住宅物件の売れ残りが生じたと言われている。このため月を追うごとに住宅建設は落ち込み、棒鋼生産は操業不振状態からいまだに脱し切れない。

海外経済部門も著しく悪化した。国際収支は79年の79億バーツの赤字から80年には52億バーツの黒字となったが、これは資本流入によるもので、貿易赤字額は79年の470億バーツから23.4%増の580億バーツまで拡大、石油に弱い貿易構造を露呈することとなった。輸出は農業の不振から主要農産物輸出の増加率が低下し、輸出総額は79年の30.2%増から80年は政府輸出目標の25%増を若干ながら下回る24.4%増の1330億バーツにとどまった。輸入は、非石油類が国内経済の悪化で対前年比9.2%増にとどまったが、石油輸入が原油価格高騰が原因で73.3%増の580億バーツとなり、この結果、総輸入額は対前年比24.1%増の1910億バーツとなった。なお、80年石油消費量は79年に比べ190百万リッター減少し11,600百万リッターにとどまったと報告されている。

80年金融情勢 79年は、76年から3年余りにわたる経済拡大が進む中、商業銀行貸出は急増傾向を持続させる一方、実質預金金利の大幅マイナスで貯蓄意欲は低下し、国内金融市場は78年第4四半期以降タイトに推移していた。

しかし、80年に入り国内金融市場の情勢は一変した。79年10月にアメリカ連邦準備銀行が銀行準備を金融政策の目標としたことから米国金利が短期間に急激に上昇し、それに連動してユーロ金利も同様に高い水準になった。このため、金融当局は1月7日に海外高金利下での資本流入促進措置として、商業銀行貸出金利の上限をこれまでの15%から18%に引上げ、これとともに定期預金金利を3%、貯蓄性預金金利を2.5%上げると発表、即日実施した。この措置は、実質的には貸出金利を浮動化し、金融市場の情勢に貸出金利・預金金利を調整したものであった。

ところが、この措置は、経済活動が悪化し、企業の借入れ余力が弱まっていたときにとられたことから、企業の借入れは減速し、商業銀行貸出増加率は急激に低下し始めた。一方、預金利子率の大幅引上げでこれまで商業銀行に流入してこなか

った資金を吸いあげ、同預金増加率は著しい上昇をみせた。

商業銀行預貸率でみるかぎり80年はほぼ年を通じて金融緩和が進んだものとみられる。同預貸率は1月の119%をピークに持続的に低下し10月には99%まで低下した。国内金融市場は依然逼迫傾向にあるものの金融緩和が進んだことは事実である。しかしながら、図1が示すように国内金利は国内金融市場の需給状況を反映しないで推移したことがわかる。

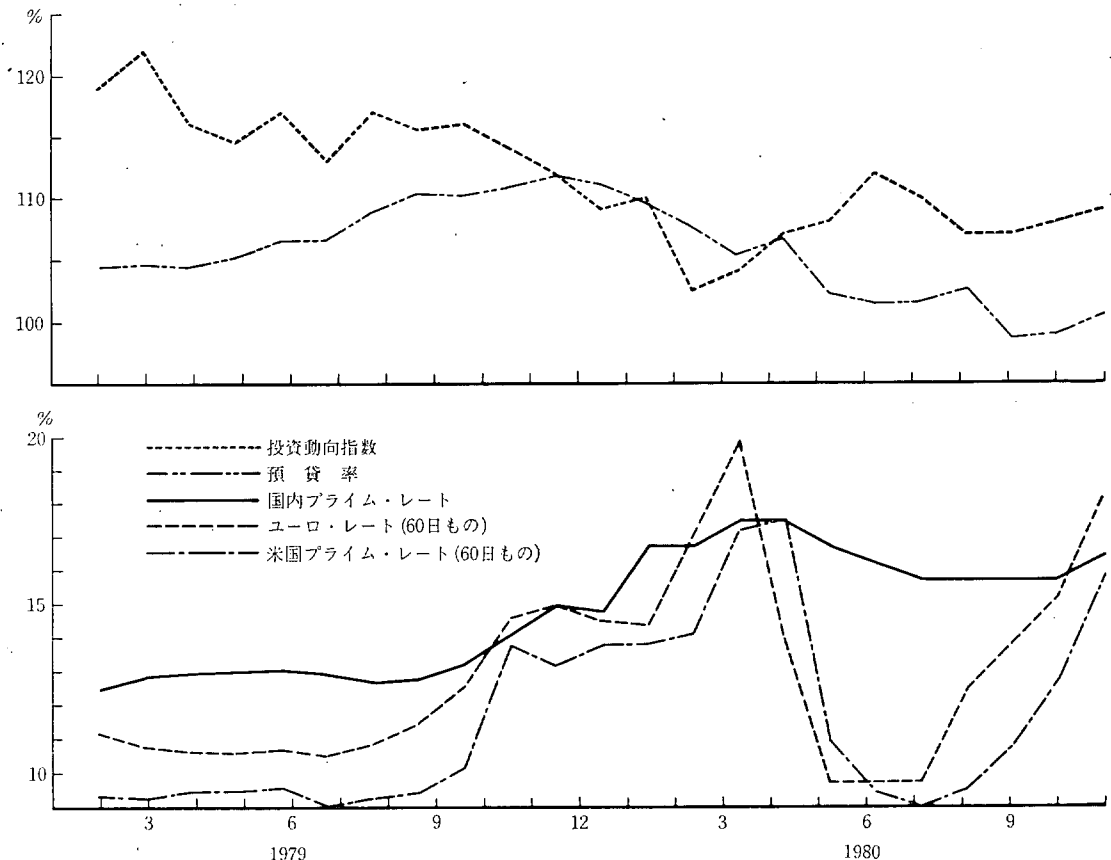
これは、79年、80年と国内資金需要が国内資金供給を上回っていたため海外からの借入が必要であり、このため国内金利が海外金利に連動して動いたためである。80年を通じ米国金利は短期間で急激に上下しユーロ金利もそれに連動して動いたが、国内金利も大きく乱高下を繰り返した。とりわけ、5月にはドルの下落に伴い国内コール・レートが7日の17.5%から9日16.5%、13日15.5%、15日14.5%、22日14.0%、27日13.5%、28日

12.5%と1カ月未満で5%も下落した。

80年は海外要因で、国内金利が高水準に推移ししかも乱高下を繰り返したが、これにより民間設備投資をはじめとする経済活動は大きな影響を受けた。また、国内金利が海外金利に著しく影響されることは金融当局の政策スタンスを狭めるばかりでなく、金融緩和が必要な時に国内金利が上昇してしまうことさえ起りうる。第1次プレム内閣のアムヌアイ蔵相も国内金利は国内金融市場での資金需給によって決定されることが望ましいと指摘している。しかしながら、アジア中進国を目指しているタイにとっては、経済の拡大過程には資金が不足し海外市場に資金をたよらなければならない面があることは否定できない。

タイ経済、調整の始まり タイ経済は第1次石油ショック後の1975年から1979年までの5年間で年率8.4%と高い経済成長率を達成したが、その一方で数々の構造的とも言える経済問題をか

図1 金融関連指標



かえこんでしまった。

第1は、都市と地方における所得格差の拡大である。同期間の農業生産は国民所得ベースで年率5.4%に過ぎなかったのに対し、製造業生産は11.06%増、建設業は15.6%増と極めて高い数字を示した。都市では製造業、建設業、地方では農業に偏ったタイ産業社会を考えれば、都市と地方所得格差拡大は、農業と製造業・建設業の伸び率の差から明らかである。

第2は、対外収支ポジションの悪化である。貿易赤字は、経済落ち込みの激しかった76年を除きほぼ一貫して拡大した。とりわけ、ここ数年、貿易赤字は急激に膨れあがり経常収支赤字の対GDP比は79年には8.3%、80年には8.5%まで達する見込みである。対外ポジション悪化の原因は二つである。一つは、原油価格引上げによる石油輸入支払の増加である。80年には石油輸入支払額は輸出所得の31.3%を占めるまでに至った。もう一つは、76年10月から始まった第4次5カ年計画で推進された輸入代替工業化である。輸入代替工業化は中間財・資本財の多額にわたる輸入が必要であったからである。

第3に、公的債務の増加である。インフラ整備が海外からの資金借入によって進められた結果、公的債務残高は80年に3864百万米ドルとGNPの11.6%にまで達する見込みである。

第4に、財政収支の悪化である。70年代の10年間で政府財政支出は3.6倍以上にふくれあがり、80年には財政赤字はGDPの13.3%に達する見込みである。

第5に、貯蓄・投資のアンバランスである。77年以降、旺盛な投資と国内貯蓄の伸び悩みで、国内資金調達率は80年には75.5%と、約4分の1の資金を海外に依存している。

以上みられる構造的とも言える経済問題に対処することが「苦難の80年代」をタイ経済が生き残る道であり、81年10月から始まる第5次5カ年計画で、これらの問題を解決し世界経済の動向に連動していくため、「調整」が必要であるという認識が政府経済チームおよびNESDBの中に生まれた。ブンチュー経済担当副首相をリーダーとする政府経済チームは、新5カ年計画へのスムーズな移行をはかるため、80年を調整の第一歩として位

置づけたのである。

政府経済チームがまず行なったことは、タイ経済の非常事態宣言とタイ経済が新しい道を進むという宣言であった。政府経済チームのメンバーは「タイ経済がこのまま進めば、決定的な破局を迎えることは明らかである。タイ経済は構造的変革が必要となっている。」と再三再四にわたり繰り返し、「開発戦略」の方向を示した。また、ブンチュー副首相は「タイ株式会社」（資料参照）という概念をもちだし、タイの発展に寄与するものであれば、あらゆる海外企業の進出を歓迎するというオープン・ドア・ポリシーをとることを明らかにし、ここにタイ経済が新しい道を歩み始めたことを明らかにした。

彼らが語っている80年代に向けての「開発戦略の方向」とは以下の通り要約される。

○財政・金融政策の緊縮的運営を行う。これによってインフレ圧力を弱め、輸入抑制を図る。

○財政収入の増加と国内貯蓄の増加。これは、インフレおよび輸入の抑制をはかるとともに、財政収支ギャップおよび貯蓄・投資ギャップという不均衡を解消する。また、貯蓄の増加は海外金融市場からの影響を弱め国内金融政策の弾力的運用を可能にする。

○エネルギーおよび公共料金は実質コストを反映して調整し、これまでのような政府補助金の給付や調整の遅れを回避する。これは、エネルギーの節約、貿易収支の改善、財政支出削減を狙ったものである。

○輸入代替工業化から輸出代替工業化への転換。中間財、資本財の多量輸入を必要とし雇用吸収力の小さかった輸入代替工業化から、国内の農産物および鉱物資源を利用し雇用吸収力の大きい輸出代替工業化への転換を進める。これは、貿易収支の改善のほか、地方所得の向上、雇用確保を図ったものである。

○輸出促進。

○海外企業への投資機会増大。これは、民間フィールドはもとより公共フィールドまでも海外企業に門戸を開放するもので、国際収支の改善と公的債務負担の軽減を狙ったものである。

以上の財政・金融政策、工業化政策、エネルギー政策が「開発戦略の方向」であり、政府経済チ

ームはこの枠組に沿って新5カ年計画に先立ち調整の第一歩を歩み始めた。

3月31日にはアムヌアイ蔵相、タムチャイ商相、ヌクン中銀総裁が、課税優遇措置見直し、輸出産業および輸出指向産業に対する融資改善、輸出市場拡大のための予算割当て増加、の3点を通じた輸出促進を行なうことで合意し、5月12日、10月16日に輸出促進措置が発表された。4月16日には投資申請を直接に総理府省に提出する投資認可迅速措置の発表、5月21日には低・所得層の税緩和、高所得層の増税、法人税率の引上げを含めた大幅な税制改正が発表された。

6月25日には外国人商工会議所で外国人ビジネスマン、外交官約400人を前に、政府経済チームを伴ったプレム首相が演説、以下の項目を推進することを約束している。

- 貿易活動、投資活動を営む外国人に対する公平な取扱い。
- 投資を妨げている各種規制の緩和および行政処理の迅速化。
- 腐敗および汚職の根絶。
- 合法的労働組合および使用者団体の保護。
- 合理的かつ理解しやすいガイド・ラインおよび条例設定とそのための政府部門の運営・計画。
- 国家の安全・利益に反しない経済活動への海外企業の参加を歓迎する。
- 外国企業を含めた企業の代表者による情報交換の開始。

さらに、9月10日には、電気料金などの公共料金は、政治的拘束から分離し世界経済の動きに連結させることで、タイ経済の調整は可能となると

いう首相見解表明が出され、政府経済政策の方向を明らかにした。

また、政府債務の急増を防ぎ計画的な債務返済計画のため、バンコク空港ホテルなどのプロジェクトが延期された。

以上のように、80年は「調整」へ向けて政府経済チームが着々とその準備を進め、あるものについては実施にまで至った。一方、NESDBでは第5次5カ年計画の作成作業が進められた。まず、1月29日にスントーン元経済担当副首相が第5次5カ年計画起草委員長に任命された。スントーン委員長は2月に5カ年計画準備委員会として七つの一般計画小委員会、七つの特別計画小委員会を設定した。すでに、支柱となる計画目標は設定、発表された。第1に、人口増加率を現在の年率2.1%増から1.5%増へ低下させる。第2に、計画期間中の借款予定額を約100億ドル、対外債務返済率は対処可能な8%以内、債務返済率は81年6.6%、82年7.09%、86年合計年度末は7.7%とすると発表された。第3に、農業生産増加率目標を年率5.8%とする。第4に、経済成長率目標を5~6%とする、と発表された。

81年3月の内閣改造でブンチュー副首相、アムヌアイ蔵相、タムチャイ商相らの社会行動党出身の経済閣僚が閣外に去った。プレム首相は新政府経済チームをテクノクラート中心で構成し、旧チームの路線を継続しようとしているが、果してどこまで可能であろうか。NESDBはこれまでの新5カ年計画のフレームを修正することはないと思われる。タイの将来は新生タイを目指した新計画をどこまで実行できるかにかかっている。

1 月

2日 ▶政府、ソビエト軍のアフガン介入を非難。

3日 ▶中国とオイル供給契約——原油70万トン、ハイスピード・ディーゼル油25万トンの購入契約成立。79年は中国からそれぞれ24万トン、20万トンを購入。

▶シアヌーク殿下の入国について首相見解——シアヌーク殿下のカンボジア帰国がタイ・カンボジア国境およびカンボジアに平和をもたらすものであれば、殿下のタイ入国も許可されうると、首相表明。

4日 ▶タイ・カンボジア国境で戦闘、難民がタイ流入。

▶内務省がソビエト大使館の衛護強化。

▶国会議員選挙法改正案が上下両院合同会議を通過。

▶4日付バンコク・ポスト紙によると、金融逼迫による景気悪化で建設資材価格下落。

7日 ▶商業銀行貸出金利、3%アップの18%——この措置に追随して、定期預金金利が3%、貯蓄性預金金利が2.5%に引き上げられた。

▶商業省、80年輸出振興ミッションを6回にわたって計画と発表。

▶C. Amornphant 会社、80年住宅販売は購買力の低下で30~40%の下落と発表。(7日付バンコクポスト紙)

8日 ▶公務員の恩給、村長および助役の給与を1月1日にさかのぼり20%引き上げ決定。

▶バンコク市内ガソリン・スタンドの日曜営業禁止。

▶米国、1万人のインドシナ難民をタイから受け入れると誓約。

9日 ▶ウパディット外相、インドシナ諸国との相互不可侵条約締結は必要ないと語る。

10日 ▶タイ銀行協会、資本・貸出比率の9%から8%への引下げを中銀に要求。

11日 ▶タイ・イスラム教徒、ソビエト大使館に抗議。

13日 ▶中国のインドシナ難民引受6千人の第一陣出発

15日 ▶タイ国軍、国際救済機関がカンボジア難民への食糧、水、その他の生活物資供給を中止。

▶英国国務相、タイとマニラ協定復活協議意向表明。

16日 ▶プレーム国防相、外国軍隊の侵略防止準備を表明。

▶香港人、マレーシア人、台湾人のタイへの旅行制限解除。

17日 ▶クリアンサック首相、米作農民救済に2億5千万バーツの割当を決定。

19日 ▶クリアンサック首相、電気料金引上げに強い意

向表明。

21日 ▶難民キャンプに市場開設——21日付バンコク・ポスト紙によるとカオ・イ・ダン難民キャンプにタイ国軍の監視下で初めて市場が開設。

▶ワルトハイム国連事務総長のタイ訪問無期延期。

▶イスラム教徒の大学生がソビエトのアフガニスタン介入に対し抗議集会。

▶タイ石油公社がマレーシア、インドネシアと石油年間供給契約を締結。

▶オップ商業相、日・タイ両国間貿易不均衡は正に日本政府が努力するよう関経連に働きかけを依頼。

22日 ▶証券市場育成基金の10億バーツ追加発表。

23日 ▶首相、西独訪問予定を突如中止。

▶バンコク・ポスト紙によれば、米国から反戦車砲‘ドラゴン’100基が近日中に到着。

▶1億バーツの対越借款供与協定締結。

▶大蔵省、米価格支持に10億バーツの追加支出発表。

▶内閣、債券金利の天井を14.5%へ引上げることを承認。

▶民主党の9議員、党幹部の政府支持失敗に抗議離党。

▶タバコ専売労働者のストライキ終る。

24日 ▶IMF、非関税障壁撤廃を要請。

25日 ▶首相およびプレム陸軍司令官、24日クーデター説を否定。

26日 ▶首相、シンガポール首相とバンコク会談。

27日 ▶西独、インドシナ難民向けおよびメコン河開発に4億4千万バーツの援助約束。

▶首相、マニラ協定の存続を表明。

28日 ▶カンボジア内で戦火、アランヤプラテート農大近辺に爆撃。

29日 ▶第5次5カ年計画草案始まる。

30日 ▶1979年の石油消費は2.8%増。

▶80年米輸出は220万トン、前年50万トン減少見込。

▶中銀、商業銀行資本・貸出比率を9%から8.5%への引下げ発表。

▶チャーンチャイ副蔵相、80年末には経済が改善すると語る。

31日 ▶オーストラリア、軍事および経済的援助約束。

▶NESDB、81年の公的債務返済率は国家経済開発計画上限の7%を上回る8.33%と予測。

▶サヤーム民主党、野党への転換表明。

2月

- 1日 ▶電気料金の39.7%引上げ発表。
- ▶首相、経済顧問委員会設置。
- ▶首相、国連特使と会談——カンボジア領内に国連管轄下の非武装地帯設置というタイ側の意向を表明。
- 2日 ▶シャム民主党、前顧問ウドム氏を党追放。
 - ▶タイ貿易委員会、苦難の80年経済と予測。
- ▶流動性増加で金融市場は改善中と中銀発表。
- 4日 ▶大蔵省、輸出信用保険会社設立を承認。
 - ▶ボル・ポト軍とその配下のカンボジア人約7500人がタイ領内に逃避。
 - ▶ロザリン米国大統領夫人、タイ国王妃にメッセージ。
- 5日 ▶中国全人代代表団がタイ公式訪問。
 - ▶チャルムチャイ首相府相、高齢と病気を理由で辞職したと首相発表。
- 6日 ▶トップ商業相、80年貿易赤字を600億バーツと予測、輸出振興策の一環を示す。
- 7日 ▶首相、中国全人代代表鄧団長と会談。
- 8日 ▶33カ国の外交団がカンボジア国境の難民キャンプを視察。外交団はタイ外務省の招待。
- 9日 ▶石油製品およびガス販売価格大幅引上げ発表——引上げ率は最低24.2%から最高71.9%。
- 10日 ▶NESDB に対し政府関係各機関は開発プロジェクトの報告義務が課された。
- 11日 ▶第3次クリアンサック政権発足。
 - ▶ククリット社会行動党党首、第3次クリアンサック内閣に不信任の意向を示す。
 - ▶4大学学生、石油値上げに対し首相官邸前で抗議。
- 12日 ▶3野党が内閣不信任決定——社会行動党、タイ国民党、タイ人民党の3野党は石油・ガス値上げを理由に内閣不信任を決定、民主党に協力要請。
 - ▶石油専門家、今回の引上げで平均6サタン余りの石油会社の利益になるとして不当性を指摘。
- 13日 ▶米国の軍事的援助増強、マニラ協定尊重を確認したとシッティ外相が明らかにした。
 - ▶ブンジン首相府相、早くも辞職の意向表明。
 - ▶民主党、内閣不信任を決定。
- 14日 ▶首相、臨時国会で対決の意向表明——電気料金および石油・ガス価格の引上げを臨時国会で説明すると述べた。
 - ▶シッティ外相とアルン副外相は、外交路線に変更のないことを明らかにした。
 - ▶自由正義党中央委員会は、党メンバーであるブンジン首相府相およびウォン副農相の閣僚ポスト辞職決定。ブンジン氏承認。

- ▶漁業協会は約3万5千人の漁民が漁業を営めなくなっていると首相に声明。
- ▶国境難民キャンプへの救済物資供給一時中止。
- 15日 ▶ブンジン首相府相が首相に辞表提出。
- 16日 ▶全国の大学・専門学校学生連合が石油・ガス値上げに対し首相官邸前で集会。
- 18日 ▶漁民約4千人が首相官邸前で集会。
 - ▶90%のバンコク市民が80年経済の悪化を予想。
 - ▶大蔵省、公的債務返済率は7%にとどまると見解。
 - ▶サマック・タイ人民党党首が内閣不信任投票呼掛け。
 - ▶カンボジアへの救済物資供給中止解除。
- 19日 ▶シャム民主党、クリアンサック内閣支持を撤回。
 - ▶首相、米国に緊急軍事援助要求。
 - ▶UNHCR、80年に1億ドルの難民援助をタイに約束。
 - ▶タマサート大学で学生連合主催集会。
- 20日 ▶プラマーン・タイ国民党党首、クリアンサック落しに絞り、3野党に不信任を働きかけると表明。
- 21日 ▶タイ・フィリピン両国二重課税防止協定調印。
 - ▶ベトナム軍越境についての最高司令部見解——1月17日、18日、2月9日、2月14日のベトナム軍越境は侵攻目的でなくタイ国防衛力把握のためであると見解。
 - ▶首相、2月29日に臨時国会開催を決意——石油、ガスの引上げ理由を説明し、国民の疑問を解消すると語った。
 - ▶2万人石油値上げ抗議集会——タイで全国労働評議会主催で政党幹部、学生が集結。
 - ▶タイ石油公社、天然ガス開発で1億0700万ドル世銀融資に調印。
- 22日 ▶野党、首相提唱の石油価格引上げ論争を拒絶。
- 23日 ▶首相、プレム国防相とスーム副首相との不和を否定。
 - ▶首相、テレビ演説で一般物価の抑制を約束。
- 24日 ▶18学生連合、石油価格引上げの撤回と物価抑制の緊急策を訴えるデモンストレーション展開。
 - ▶ククリット社会行動党党首、新しい首相を要求。
 - ▶シャム民主党、クリアンサック政府不信任案を表明。
- 27日 ▶野党5党、内閣不信任案をハリン国会議長に提出。
- 28日 ▶日本の官民合同調査団、カンボジア難民中長期救済計画立案のためカオ・イ・ダン、サケオ両難民キャンプを視察。
- 29日 ▶クリアンサック首相、辞任発表。

3 月

3日 ▶上下両院合同会議が新首相にプレム陸軍司令官を選出。

▶プレム氏、ククリット社会行動党党首に組閣の協力要請。

▶プミボン国王、プレム陸軍司令官を正式に首相任命。

▶漁民約2千人が石油価格引上げに対し政府援助を要求。

▶80年アジア開銀、対タイ融資を2億5千～3億米ドル(大蔵省発表)。

4日 ▶インドネシア政府はタイへの原油供給を倍増し、1バーレル31.3米ドルで1日当り1万バーレル供給すると発表。前契約は80年1月1日から1日当り5千バーレル、1バーレル当り29.6米ドル。

▶プレム首相、石油価格の再調整と犯罪率引下げを約束。

6日 ▶タイ南部のヤラ県で分離主義者ゲリラのものとされる時限爆弾6つが爆発。

8日 ▶プレム首相、10日にも組閣と発表。

▶80年海外経済援助および技術協力は18億バーツ——昨年より3億6千万バーツ増。日本の援助は2億4千万バーツと最高。

9日 ▶シッティ外相代行、タイのカンボジア難民は一時的にタイにとどまることが許されるであろうと、新政権下でも難民に対するオープン・ドア・ポリシー維持を示唆。

11日 ▶タイ電気公社、早ばつて被害救済のため電力危機の危険をおかしてダム水解放を決定。

12日 ▶第1次プレム内閣発足、37ポストのうち24人が政党人、下院議員が17人という「文民主体政権」。

13日 ▶シャム民主党、ボル党首の副運輸相入閣について協議すると発表。

14日 ▶王妃、米国でカンボジア難民援助航行の意向を表明。

▶プレム首相、テレビ・ラジオ放送演説で国民の一致した協力を要請。

16日 ▶新政府の最優先課題を4党に提出。

▶ククリット社会行動党党首、石油価格問題、インフレ問題に対する早急の処置が必要であり、政府が必要な措置をとらねば現政府の存続はないと語った。

17日 ▶世銀レポート——低コストかつ投資誘発的な投資の重視、引締的な財政・金融政策運営をタイに勧告。

▶首相、首相補佐役のスタッフ発表。

18日 ▶ESCAP 総会開会——開会演説でプレム首相が民族自決に基づくカンボジア問題の解決を強調。

▶日本の松友副外相、カンボジア国際会議の開催とタイ・カンボジア国境に国連監視チームの常設というタイ政府の提案を支持。

▶中銀、地方開発のため民間の国債購入運動を展開中。

▶アムヌアイ蔵相、インフレ抑制、所得格差是正、地方所得引上げのためあらゆる政策をとることを表明。

▶タムチャイ商務相、輸出拡大で政府が掲げている経済目標を達成すると語った。

▶首相、早ばつて被害を蒙った農民への緊急救済策を農業組合省に命令。

19日 ▶石油製品価格、ガソリンの引下げ発表。

▶バーン・ノン・コク・ムーンのキャンプ204でキャンプ支配権をめぐる戦闘発生、タイ軍鎮圧。

▶黄華中国外相、バンコク訪問、シッティ外相と会談。

20日 ▶タスク・フォース80が難民救済修正計画案作成——タイおよび外国の難民救済計画担当者が作成した計画案では、難民の自発的本国帰還、カオ・イ・ダン・キャンプ閉鎖がもちこまれている。

▶NESDB 経済予測——経済成長6.6%、農業4.4%以内、工業8.6%。

21日 ▶タスク・フォース80がタイの難民数を発表——総数：1,097,434人、カンボジア国境のカンボジア難民：74万人、ラオス人：119,265人、ベトナム人：47,727人、軍および内務省管轄のキャンプにいるカンボジア人：158,376人、中国人：10,090人、ビルマ人：16,435人。

▶国際赤十字のショッキング報告——カンボジア難民への救済物資のうち難民に渡るのは13%たらず、残りはヤミ市場にまわるか、カンボジア内のクメール・セリ軍の手にわたっている、と報告。

▶ニューヨークで開催予定の国連難民救済会議に欠席を発表。

▶クアン・サン軍のキャンプ204に対する攻撃で数千人の難民がタイに流入。

22日 ▶プレム首相、カンボジア国境を視察。

▶内務省、石油節約のため4月1日からフレキシブルタイム制の実施を発表。

▶79年犯罪件数、対前年比15%増加。

25日 ▶第4次5カ年計画中間報告——77～79年平均で計画値7%を上回る8.6%成長を達成したが、石油危機により経済の安定性欠如。

▶新5カ年計画で独占傾向に対処していくとNESDBが発表。

29日 ▶バンコク・バンクがプライムを0.75%引き上げ17.5%に。

31日 ▶中銀、公定歩合を12.5%から14%に引上げ。

▶国軍最高司令部、難民出発準備中と発表。

4 月

1日 ▶商業省、対欧家具輸出の促進に品質向上の必要性を指摘。

▶世銀、発電所プラント融資承認——融資額は8200万米ドル。世銀は次期年度から最低2%のレート・リターンを、また第一段階として7%のレート・リターンを期待できると判断し、今回の承認となった。

▶IFCT、80年の貸出を地方工業開発に重点と発表。

▶ASEAN 諸国生産財のうち100項目について10%の関税カットを発表。

▶タイ発電公社が電気消費の削減をアピール。

2日 ▶輸出促進を重点とした貿易収支改善策発表。

3日 ▶日本が輸出促進計画に全面援助を約束。

▶米国提案の新ジェノバ・インドシナ国際会議開催に対し、シッティ外相がASEAN 諸国への支持働きかけを表明。

▶大蔵省、バンコク空港ホテル建設の延期決定を表明。

4日 ▶プレム首相のASEAN 諸国歴訪発表。

▶カンボジア難民を国境安全地帯に移すと発表。

6日 ▶タイ石油公社がインドネシアと日量1万バレルのオイル供給契約に調印。

▶クメール・セラルのリーダーがタイ政府の難民移動計画に反対。

7日 ▶農業組合省が農業生産増大と農民所得向上をはかる5つの政策を柱とした計画発表。

8日 ▶西独輸入業者、タイ製品の品質向上が不可欠と指摘。

▶新5カ年計画で輸出拡張を強調するとNESDBが表明。

▶エネルギー節約プラン発表、15日から実施。

9日 ▶プレム首相がエネルギー節約対策として重工業部門の消費削減を追加発表。

▶世銀はタイ国鉄の新規プロジェクトにクレーム。

10日 ▶タイ当局は自発的帰国を望むインドシナ難民を来月に送還すると発表。

11日 ▶タイ発電公社は新エネルギー節約対策で12~13%の節約が達成できると報告。

▶国際赤十字はキャンプ204の閉鎖を決定。

12日 ▶OPEC 特別基金がタイの石油依存軽減のため、天然ガスと水力発電の両プロジェクトに融資を表明。

14日 ▶主要工場は政府のエネルギー節約対策に全面援助を約束。

▶80年第1四半期の商業銀行領金増加率は16%増加。

▶NESDB が新5カ年計画で人口増加率を現在の2.1

%から1.5%に引き下げると表明。

15日 ▶天然ガス採掘権の外国企業への開放を決定。

16日 ▶高金利で国債需要が増加していると大蔵省発表。

▶ブーンチュウ副首相、タイ国株式会社とオープン・ドア・ポリシーを表明。

▶プレム首相がカンボジア問題で、ベトナムとASEAN 諸国との直接会談を歓迎。

17日 ▶政府は新エネルギー節約対策で17%削減も可能と表明。

▶ベトナム外相の訪タイ受諾。

18日 ▶プレム首相がマレーシアとシンガポールへ出発。

19日 ▶黄華中国外相が訪タイを表明。

▶フセイン・マレーシア首相、タイへ1カ月当たり7万バレル(1万トン)のディーゼル油供給を発表。

20日 ▶プレム首相帰国インタビュー——カンボジア問題の解決にはベトナム撤退が基本となると表明。

21日 ▶最高司令部がカンボジア難民は国境の難民よりよい生活をしていると発表。

22日 ▶バンコク・バンク、石油価格の高騰で漁業が大打撃を蒙っていると報告。

▶タイ・タピオカ貿易協会報告——主要国通貨に対するドル高でヨーロッパへのタピオカ輸出所得が13%減少。

24日 ▶タイ産業金融公社がシンガポールの金融機関シンジケートと約2億7千万バーツの融資に調印。

▶世銀勧告——GNP に対する財政収入の割合を現在の14%から3年~5年で18%に引上げる勧告を発表。

25日 ▶プレム首相、インドネシアに出発。

▶エッソ、サミット両石油公社が精油能力の拡張に関する新提案を政府に提出。

28日 ▶プレム首相、施政方針演説、サマク・タイ人民党党首が党メンバーを率いて退場。

▶日本政府が80年度分経済援助として、円借款、無償資金協力を合計570億円供与と発表(前年度は457億円)。

▶タイ石油公社が第1次天然ガス加工プラントの能力を予定の1日当たり2.5億 cubic feet から7億 cubic feet に改訂すると表明。

29日 ▶内閣が81年度予算を承認。

30日 ▶ブーンチュウ副首相が輸出促進のため鉱業開発のスピードアップを工業省に通達。

▶政府は80年輸出目標を前年25%増の1360億バーツに設定。

▶タイ軍部はカオ・イ・ダン、サケオの両難民キャンプにおける商取引品目に制限。

5 月

1日 ▶アムヌアイ蔵相がマニラで緊縮経済政策の必要性を強調。

3日 ▶蔵相は、マニラで開催中のアジア開発年次総会で非産油途上国に対する ADB 融資をインフレにスライドして引き上げるべきである、と報告。

5日 ▶タイ石油公社が1400万トンの原油備蓄タンクを新設すると表明。

6日 ▶ボード・オブ・トレードはセメント価格の統制でセメント産業危機と報告。

7日 ▶NESDB がタイ経済の構造的問題についての分析を報告。

▶黄華・中国外相、タク・ベトナム外相が訪タイ。

▶住宅販売不振——原因は1月中旬からの高金利と金融の逼迫。

▶プレム首相が最低賃金の引上げを行なわないと表明。

8日 ▶プレム首相が中国側からの訪中提案を受諾。

9日 ▶中央物価統制反独占委員会が、砂糖およびセメントの利益を目的とした保有取締対策を発表。

12日 ▶銀行協会は、主要国において金利は低下傾向にあり、国内金利も低下していく、と語った。

▶中銀が貸出限度額以上の貸出に対する公定歩合を17.5%から17%へ引下げ発表、即日実施。

13日 ▶運輸省がタイ国際空港の拡張延期を発表。

▶中銀が、第1四半期金融報告の中で、ファイナンス・カンパニーの現金資金が低下、逆に商業銀行預金が増加したと報告。

14日 ▶主要銀行のプライム・レートは17%から16.75%に低下。

▶シッティ外相がカンボジア問題でカンボジアからのベトナム撤退が基本である、という姿勢に変更はないと宣言。

15日 ▶プレム首相がマニラ入り、マルコス大統領はタイを全面的に支持すると約束。

16日 ▶プレム首相がモスクワ・オリンピック不参加を決定。タイ・オリンピック委員会も満場一致で承認。

▶タイとフィリピン両国首脳は、ASEAN サミット開催が必要であるという点で一致、カンボジアにおける外国軍隊の全面撤退の立場に変化のないことを確認。

17日 ▶タク・ベトナム外相が公式訪タイ。

19日 ▶ポート・オブ・トレードは80年米輸出量を220万トンと予測。

20日 ▶タイ国軍が、キャンプ007 難民のカンボジア領内移動命令を中止。

21日 ▶チャーチャイ工業相が石油交渉のため訪中。

▶中銀は、第2四半期に入り民間貸出が増加、このため商業銀行の流動性は低下している、と報告。

▶建設向けの棒鋼販売が低下、今月には過去10年来で最低の販売量、と関係筋が報告。

▶大幅税制の改正を発表——低・中所得層の税を緩和し、高所得者への負担増、法人税率も上げられた。即日実施。

▶公定歩合引下げ発表——基準公定歩合を14%から13.5%へ、貸出限度額以上の貸出に対する金利を17%から16%へ引下げると発表(貸出限度額は約20億バーツ)。

▶80年貿易ミッションを増加とボード・オブ・トレードが発表。

23日 ▶中央物価統制反独占委員会は12品目の生産、輸入、販売の統制を強化。

26日 ▶国連はカンボジアへの食糧援助配給方法について何らかの対策を行うべき、とシッティ外相が語った。

▶アムヌアイ蔵相は、国内金融情勢は好転しており、国営企業の債権発行を促進する必要があると語った。

29日 ▶中国と大規模な石油供給契約——今回の供給量は、バンカー・オイルが50万トン、高速ディーゼル油とベンジンが各10万トン、ジェット燃料が5万トン、の合計75万トン。但し今回の契約はタイ側の考えていた長期契約でなかった。

30日 ▶石油輸入額は第1四半期で対前年比114%増の13億4500万バーツ(但し輸入量は同期比4.5%増)。

▶政府が予算10%削減を各省庁に通達——80年9月までの4カ月間の支出を30%削減し、通年で10%の削減を図ろうというもの。理由は政府の資金不足。これによって、主要プロジェクトは延期、緊急の必要性がないものは来年度以降にまわされる。これで、政府開発計画は大幅にスローダウンの見込み。

6 月

1日 ▶プライムレートが0.5%低下、16.25%へ。

▶80年観光収入は対前年比15.7%増の130億バーツ、観光客数は9%増の173万5千人、とタイ観光協会が予測。

▶右翼組織「赤い野牛」がブンチュー経済チームを経済政策の失敗、とりわけ生活費上昇の理由で非難。非難されたのは、すべて社会行動党の経済閣僚。

3日 ▶プレム首相の陸軍司令官2年留任をシャム民主党議員が提案。

4日 ▶プレム首相の陸軍司令官任期延長のないことを総理府次官が表明。

▶公定歩合の1%引下げ——中銀は、商業銀行貸出に対する基準金利、および貸出限度額を超える貸出金利をそれぞれ1%引き下げ、12.5%、15%にすると発表。

5日 ▶観光援助センターがオープン。

▶世銀が、タイの水道設備拡張のため地方水道局が行なうプロジェクトに4千万米ドルの融資承認。

6日 ▶首相は陸軍司令官にとどまることはない、とプラチャーク第2連隊司令官が語った。

7日 ▶カンボジアのサムリン政権が平和のための会談を提案。

▶サムリン政権の交渉呼びかけを再度拒否。

9日 ▶タイ政府および国連は、カンボジアへの帰国を希望している難民の送還を始めると発表。

10日 ▶大蔵省は国内商業銀行からシンジケート・ローン受入れる意向を発表。また、海外債務負担の軽減、貸出金利は国内の需給によって決定される方が望ましいと表明。

12日 ▶ブンチュー副首相は下院での質問に対し、セメント不足はまもなく解消、野菜の収穫がよく生計費上昇を押えていく、砂糖問題は続くと語った。

▶タイ石油公社は、年間30万トンのエチレン製造を行なう実験プラントを建設すると発表。投資額は30億バーツ、建設開始は82年、操業開始は84年。

▶蔵相、経済発展のため企業税制の改善に取り組むと語った。

13日 ▶自発的帰国をしないカンボジア難民に対し、10万人以上収容でき長期収容可能な新キャンプ設立をし、現在第1次センターが建設中と関係筋が発表。

15日 ▶国連が難民移動計画の延期を政府に要請——延期理由はサケオ・キャンプで移動賛成派と反対派の意見がまとまっていないためと語った。タイ政府は計画通りの実行と表明。

▶メコン川をパトロール中のタイ警備艇がラオス軍に

より砲撃される。

16日 ▶本日始まる予定であったカンボジア難民自発的送還計画を一日延期、とタイ国軍、UNHCR が発表。

▶第2軍区がハン・カイ県のラオス国境を閉鎖。

17日 ▶カンボジア難民送還始まる。

▶政府は21億バーツの新規国債を20日から売り出すと発表。

18日 ▶サケオ難民キャンプからの送還も開始。

▶日本で国債発行——日本政府によるタイの開発を資金的な面から援助する計画の一環。発行額は10億円、満期10年、9.2%金利、発行は6月20日から。

▶首相が、テレビ演説で80年内の石油製品価格引き上げは行なわないと語った。

19日 ▶タイ建設協会が81年度財政での建設プロジェクト縮小に不満を表明。

▶ベトナム警備艇がタイ漁船を撃沈。

22日 ▶タイ国軍がラオス国境通路を無期限閉鎖。

23日 ▶アランヤプラテート北東部でタイ国軍とベトナム軍が衝突、ベトナムは3村を占領中。

▶難民送還を中断。

24日 ▶タイ軍とベトナム軍の戦闘激化。

▶外相が、国連にベトナム越境抗議文を提出するとともに、25日から開かれるASEAN外相会議でベトナムの軍事行動を厳しく糾弾する、と表明。

25日 ▶政府はカンボジアへの政府物資積み出しを無期限禁止と決定、午後には撤回表明。

▶タイ空軍が臨制体制突入。

▶シッティ外相、ASEAN外相会議でASEAN諸国首脳間のホット・ライン・システム確立を提案。

▶ブンチュー副首相、タムチャイ商相が公平かつ自由な競争を推進すると語り、価格統制についても検討、改善していくことを明らかにした。

▶プレム首相、新しい経済運営の方向を表明。

26日 ▶ベトナムのタイ侵攻とラオス軍によるタイ川河パトロール隊への攻撃には密接な関係がある、とプレム首相が語った。

27日 ▶ベトナムとの通商関係を全面中止。

▶米国務長官がタイに対する武器援助のスピードアップと援助増額を約束。

28日 ▶首相が国境の損害状況を視察。

29日 ▶ベトナム・タイ両軍の軍事衝突でタイ領に逃れてきた新難民12万人の取り扱いについて、既設キャンプに収容しない方針を決定。

7 月

1 日 ▶米国、タイへ武器緊急空輸を発表。

▶ベトナム軍が難民帰還阻止のためカンボジア国境全域を封鎖。

▶フィジー NESDB 副長官が引締的金融政策の導入を政府に要請。

▶1983年に天然ガス輸出可能とタイ石油公社が発表。

2 日 ▶カンボジアへの救済物資の空輸再開。

▶大蔵省、3 億 1 千万米ドルの大規模シンジケート・ローンを計画、用途は国営企業の資金。

▶タイ軍、約 10 万人の難民をカンボジアへ押し戻す。

▶中銀、商業銀行の貸出について量的規制に踏み切る。

4 日 ▶ソ連、タイを批難。

5 日 ▶米国の緊急武器供給空輸第 1 便がタイに到着。

6 日 ▶タイ軍首脳が北京に到着。

▶プレム首相が東京で米中首脳との会談を要請。

7 日 ▶政府は、国際機関が難民への援助を中止すればバンコク経由によるプノンペンへの援助供給を全面的に禁止すると声明。

▶81年度輸出目標は50%増の2040億パーツに計画中、とブンチュー副首相が表明。

8 日 ▶大蔵省が、1 億米ドルのユーロ借り入れに調印、使途は軍事目的。

▶国営企業労働者が300から400パーツの生計手当てで合意、政府は約 8 億パーツの収入増加が必要となる。

▶政府は、4 項目からなる短・長期石油節約対策および代替エネルギー開発を検討中とブンチュー副首相が語った。

▶ユニセフと国際赤十字がカンボジア国境を通じてのポル・ポト派支配地域への援助停止を決定。

9 日 ▶プレム首相が東京で日本、中国首脳と会談。

▶中国の華国鋒首相がタイ支援を表明。

10 日 ▶建設向け棒鋼が4月以来6月まで低下を続ける。

▶人口増加率は第 5 次 5 カ年計画末には 1.5 % 増への低下が可能、と NESDB の委託グループが報告。

▶タイ・ベトナム紛争は投資環境にマイナスであるが、全体的状況は良好、80年投資は前年を下廻らない、と BOI が報告。

12 日 ▶クリアンサク前首相、新党を結成する意向を発表。

▶政府経済報告——80年上半期経済は良好な経済傾向を示した、と政府が報告。

▶貿易収支改善——1～5 月期の貿易は、輸出が44%以上と急増、輸入は昨年並の32%増、貿易赤字は 118 億パーツとなり対前年同期比で縮小。80年通年見通しは、

当初予測の600億パーツの赤字を大幅に下廻る400億パーツにとどまるとボード・オブ・トレードが報告。

14 日 ▶タイ軍は、タイ領に避難してきた難民約 10 万人をカンボジア領内に送還。

▶カンボジア難民への物資供給を続行すると外相声明。

15 日 ▶タムチャイ商相、長期的輸出計画の設定が必要であると語った。

▶国際機関、カンボジア難民援助拒絶を続行と表明。

16 日 ▶大幅貿易赤字に対処するため緊急かつ大幅な改善策が必要とストーン・NESDB 委員長が声明。

▶政府と国際援助機関は、カンボジア難民への救済物資を再開していくことで合意。

17 日 ▶国営企業に新しい方針——ブンチュー副首相は国営企業の独立的運営と自己資金の確保を強調。

▶インドシナ 3 国、ラオス・タイ国境全面封鎖の解除をタイに要求。

19 日 ▶タイ国軍、アランヤプラテート国境でのタイ人とカンボジア人の商売を全面禁止。

▶蔵相、81年度財政のインフレ圧力は小さいと表明。81年度財政支出は1400億パーツ。

▶政府は、インドシナ 3 国提案の非武装設置について拒否すると発表。

21 日 ▶中銀、今まで以上に為替レートを市場の需給に連動していくと発表。

▶タイ・ラオス両国のメコン河事件問題で決裂。

22 日 ▶政府、200 カイリ宣言を決定。

▶電気過使用に15%の課徴金。実施は8月1日。

24 日 ▶首相、ビルマへ出発。

▶上院が81年度予算はインフレ予算と批判、ブンチュー副首相は 12 % のインフレは危機的レベルでないと反発。

27 日 ▶ワルトハイム国連事務総長が来月タイ訪問と発表。

28 日 ▶政府と国際救済機関は、援助物資供給を行ってきた国際赤十字が医療および保護活動に制限することと合意。

29 日 ▶シッティ外相、北京で黄華外相と会談。

▶内閣、バス料金値上げ承認、実施は8月1日から。

30 日 ▶財政案、下院の第一読会通過。

31 日 ▶タイ・ラオス国境の 2 地点が再開、一方電話回線は27日以降不通。

▶シッティ外相、中国首脳との会談でタイはインドシナ 3 国提案を考慮すべきというタナット副首相の発言を撤回、タイ・カンボジア国境での非武装地帯設置提案はトリックである、と語った。

8 月

1日 ▶中国は81年に原油100万トン、高速ディーゼル油35万トン、飛行燃料10万トン、の供給を約束したとシッティ外相が語った。

2日 ▶国連事務総長が非武装地帯構想でタイ、ベトナム両国との会談の意向をシンガポールで表明。

4日 ▶国連事務総長が訪タイ。

▶プレム首相がタイの立場を強く主張。

▶国軍最高司令部と内務省がバンコク周辺で防空演習開始、第2次大戦以来初めて。

5日 ▶ワルトハイム総長、タイの難民村を視察。

6日 ▶日本のタイ新村調査団報告——タイ・カンボジア国境沿いに85の新村を建設中のタイ政府に対し、日本が協力する方針を表明。

▶シッティ外相、来月にニューヨーク国連本部でベトナム外相と会談の用意があると表明。

8日 ▶バンコクで敵機襲来想定の大規模防空演習。

9日 ▶プレム国防相、最高司令官退任の調印。

▶無所属の野党からタムチャイ商相の不信任動機の動き、物価の高騰と物資の不足を理由。

▶外相、来月末の国連総会出席に先立ちフランス、西ドイツ、ベルギーなど欧州諸国を歴訪と表明。

▶全国で20万戸の新築住宅に売残り。

▶第5次5カ年計画対外借款計画——合計100億ドル1980年は20.22億ドルに対し、1981年度は16.5億ドルへ。

12日 ▶タイ国軍、総合防衛システム確立——カンボジア駐留ベトナム軍20個師団のうち58個師団がタイ国境方面に移動中。

15日 ▶ベトナム軍はタイへの再侵攻を計画中である、と国家安全保障会議副議長が語った。

17日 ▶ブンチュー副首相、経済問題解決のため政府内の他党からの協力をククリット党首を通じて首相に要請。

19日 ▶電気消費節約措置を一部緩和——国内水力発電ダムの水位が上昇したとして、以下の規制が緩和される。500kw以上の電力を消費する工場の18時～21時の操業禁止。デパート、スーパーの18時～21時のエアコン禁止。屋内、屋外運動施設の18時～21時の照明禁止。テレビ放映時間の制限、バーおよびナイトクラブの営業時間変更措置は今後も続行。

▶首相、閣内での社会行動党とタイ国民党の意見相違はなく、閣内には意見不統一はないと言明。

20日 ▶下院の11野党、商務、工業、内務各相に対する不信任動機提出で合意。

▶エアコン、オーディオ、ビデオに対する事業税の一部変更。

24日 ▶タイ出国管理局が外国人駐在員の滞在延長キャンペーンを開始。

▶伊東外相がバンコクに到着。

▶クリアンサック前首相、タイおよびベトナム両国は互いの批難応酬をやめ、解決のための交渉を行なうべきであると語った。

25日 ▶伊東外相、ポル・ポト政権代表権存続というタイおよびASEANの国連政策を全面的に支持し、他国への働きかけを行なうと約束。

▶シッティ外相、日本の道徳的な経済的、物資的、政治的援助を評価。

26日 ▶伊東外相、難民キャンプを視察。

▶郵政省、郵便料金を1パーツ値上げを承認。

▶亜鉛を使用している産業の代表者が価格統制の撤廃を商務省に要求。

▶内閣、反汚職法を承認——公務員、公企業体関係者の財産公開義務付けが課される。

29日 ▶ラオス国境のノンカーイの交易地点国境封鎖解除。

▶首相とククリット党員が内閣不統一問題で会談。

30日 ▶外務省、ベトナム軍越境について白書発表——白書は、ベトナムがどのような計画をたて、6月23日から24日にかけてどのようにタイへ侵攻したかを一般公開。

9 月

1 日 ▶81年米輸出目標——政府は81年の米輸出目標を280万トン、80/81年米生産を1700万トンと推定。

▶首相、食糧の重要性を強調——天然ガスの商業的利用は81年には始まり経済は改善する。タイは農業国であり輸出所得の大部分を農業に依っている。今後、タイの長期的経済発展にとってエネルギー以上に食糧生産は大きな役割を果たす。

2 日 ▶内閣が首相の陸軍司令官任期問題について協議——タイ国民党指導者であるプラマーン副首相が閣議に提出したもので、副首相は、王室がアーティット第一軍区司令官の提出したプレム首相の最高司令官任期延長嘆願書を受取っており、これを考慮して1年の任期延長を協議したと語った。

3 日 ▶民主党がプレム首相の陸軍司令官任期1年延長に反対表明、公務員協会、学生も反対。

4 日 ▶民主党、プレムの任期延長に反対しないことに変更。

▶学生、任期延長に反対し、首相官邸前で抗議行動。

5 日 ▶社会行動党、プレムの任期延長を支持し、法律改正に動くことに決定。

▶学生、任期延長反対をやめる。

▶内閣はプレムの任期延長のため現恩給法を改正するとミーチャイ首相府相が語った。

7 日 ▶ヤング・タックスのリーダーであるチャムロン官房長官がプレム陸軍司令官の任期延長を提示した人々は民主主義を破壊しようとしていると言明。

8 日 ▶プレム首相、任期延長受諾を決意。

▶蔵相は農業および資源を基本とする産業、労働集約的、輸出順応的産業が海外からの投資受入れ産業として好ましいと表明。

▶世銀、苛性カリおよび岩塩開発に1800万バートの融資を承認。

9 日 ▶閣議、恩給法改正を可決。

▶中銀、外国借款利子支出への課税停止期間の延長を大蔵省に要求。9月30日で停止期間がきれる予定。

▶中銀、80年上半期は工業生産が悪化と報告。

10 日 ▶首相、カンボジア国際会議を提案。

▶首相、タイ経済に調整が必要であることを力説。

11 日 ▶ラオス政府、タイ国境の封鎖解除を要求。

12 日 ▶最高司令部はインドシナ難民をキャンプから国境に移す計画をたてた、と外交筋が語った。

13 日 ▶田中通産相、バンコク到着。

15 日 ▶田中通産相、タイの電源開発に約300億円の信用供与をプレム首相に約束。

▶蔵相、外国借款利子支払への課税停止期間を1981年9月30日まで延長すると語った。

▶世銀レポート——‘Coping with Structural Change in a Dynamic Economy’ というレポートで、財政政策、金融政策、エネルギー、農業について勧告している。

16 日 ▶外相、10月1日、ニューヨーク国連本部でベトナム外相と会談と発表。

17 日 ▶ピチャイ元外相、ベトナムに受け入れられる平和計画作成の手段として、タイ政府はボル・ポト支持をやめるべきだと発言。

18 日 ▶インフレ減速——6月、7月、8月と3カ月連続してインフレは減速、年末には対前年比12%まで低下する、と商相言明。

19 日 ▶恩給法改正案が国会で可決——プレム首相の任期は10月1日付で延長、その後4年間の延長が可能。

22 日 ▶UNHCR の難民援助計画を批判——国境から逃れてきたインドシナ難民17万5千人に対する1400万米ドル援助基金計画にタイは関係をもたまい、と国家安全保障会議次長が語った。

▶1980/81年農業生産——1500万トンの米生産が可能と農相が語った。

▶電気・水道料金について報告——世銀は電気・水道料金の引上げを勧告しており、10月15日まで引上げるか否かを決定したいとブンチュー副首相表明。

23 日 ▶80年上半期の海外観光客激増——観光客数は22万3268人で対前年同期比111.68%の増加。

▶プレム首相の陸軍司令官としての任期1年延長を閣議決定。

▶内閣、石油危機によってもたらされた経済的および金融の問題をNESDBと協議、経済再建が必要であることで合意。

26 日 ▶1981年度国家予算成立。

27 日 ▶年内は石油価格を上げないと政府発表。

29 日 ▶国防筋が再度のベトナム侵攻を予告。

▶国軍定例人事移動発表。

10月

1日 ▶新最低賃金発効。

▶電気料金値上げ——今回の値上げは15.6%、今年で2回目の引上げである。

▶価格統制強化——中央物価統制反独占委員会は、石油製品、家庭用ガス、重油、白砂糖、アスファルト、セメントの重要6品目について上限価格を決定。さらに粉ミルク、小麦、印刷紙、潤滑油の4品目について小売・卸売価格を設定。また、鉄棒、灯油、石けん、歯みがき、洗剤、調理用油、コンデンス・ミルク、マッチ、防蚊剤、飼料、電球、青写真用紙の12品目について生産・販売管理を決定。

▶電気料金値上げでセメント、繊維産業の打撃は大きくなるだろう、と貿易委員会表明。

▶世界経済の悪化で1980年は途上国の開発戦略に大きな支障をきたすと蔵相が発言。

▶タイ・ベトナム両国外相が国連本部で会談。

2日 ▶9品目の価格統制撤廃——撤廃品目は、洗たく洗剤、石けん、歯みがき、濃縮牛乳、調理用植物油、殺虫剤、電球、マッチ、バッテリーで、代りに小売価格の認可制と小売札表示義務となった。

▶中央物価統制反独占委員会は、セメント価格を平均14.4%の値上げを承認。

▶ベトナム、タイに新提案。

3日 ▶国連に難民救済のための財政的援助を要求。

6日 ▶経済見通し——NESDBは、インフレと民間設備投資の減退が80年下半年経済の主要問題と報告。

▶価格統制強化——小麦粉、粉ミルク、新聞紙、潤滑油の4品目についての小売・卸売価格を統制。施設は11月2日から。

▶オイル供給追加——マレーシアは10月から11月にかけて燃料油を1万5千トン、原油を10月、12月に20万トン。インドネシアは燃料油を11月と12月に3万トン、原油を10月に5万トン供給。これはイラン・イラク戦争でオイル不足が予想されるため。

▶電気料金の引上げは生産コストをわずか1%しか押し上げない中銀報告。

▶銀行貸出率低下——1～7月期の金融機関による貸出増加率は同預金増加率を下回ったとタイ金融証券協定が報告。

7日 ▶建設活動不振——80年の建設活動は10%以内の成長にとどまる。上半期の建設資財の高騰とエネルギー危機でとりわけ民間建設が不振とIFCTが報告。

8日 ▶日・タイ貿易会談——日本の経団連とタイ貿易委員会は両国間相互新貿易システムを協議。この結果、

「日・タイ貿易・経済委員会」を設置し、貿易促進、投資および技術革新の協力を民間レベルで進めていく。

9日 ▶棒鋼メーカーがレイ・オフ実施——建設活動不振の波を受けている棒鋼メーカーは50%の減産、レイ・オフの実施に追いこまれたと工業筋が報告。

13日 ▶経済再生のためタイ株式会社——ブンチュー副首相は外国記者クラブとの会見で、持続的経済成長達成のための一貫した国家方針として、「タイ国株式会社」を確立し国民に一致協力を要求すると語った。

14日 ▶学生運動再燃——73年10月事件を記念し、学生約1000人が労働運動の争議権、言論の自由を要求しデモ。

15日 ▶国鉄料金値上げを内閣承認。

▶汚職一掃の呼びかけ——首相は、県知事、内務省高官、警察官に対し、汚職に関して有力者に手加減を加えないように警告。

16日 ▶輸入税、事業税の減額発表——主要電気製品に対する輸入税、事業税の大幅改革発表。空輸を押え、2億バーツの増収が見込まれるが、国内産業の振興と保護が目的と蔵相が表明。

17日 ▶官僚機構の改革を検討——ブンチュー副首相は経済発展の阻害となっている官僚機構の膨張について検討、抜本的改革をしていくと語った。

18日 ▶新反共政策発表——軍事作戦より政治政策に重点を置き、汚職・不良官吏を追放し共産主義者反対運動を盛り上げるとプレム首相が演説。

20日 ▶石油供給増加——マレーシアは80年に1日当たり1万バレルの原油供給の他、原油20万トンを追加供給。インドネシアは80年末までに原油5万トンと燃料油4万トンを追加供給。

22日 ▶石油輸入急増——1～9月期の石油輸入額は対前年同期比100.3%の447億バーツ、非石油輸入は9.7%増の920億バーツ。

24日 ▶ポル・ポト派に代わるカンボジアの新指導部の問題について中国側と意見交渉するため26日にプレム首相が訪中するとタイ首脳言明。

27日 ▶首相訪中——趙紫陽首相と会談。

28日 ▶タイ・中国首脳会談——プレム首相はタイをはじめASEAN諸国が政治解決を望んでいることを強調、趙首相もベトナム軍の撤退がカンボジア問題の政治的解決のカギであり基本であり、アジアの平和と安定を求めカンボジア問題を平和的に解決するタイおよびASEANの立場を支持すると表明。

31日 ▶プレム首相帰国——カンボジア問題の政治的解決のための国際会議開催について中国も同意したと発言。

11月

2日 ▶ヤング・タックスが解散表明。

▶公定歩合引上げ——標準レートを12.5%から13.5%に引上げ、目的は国内資金が高金利の海外マーケットに流出するのを防ぐため。国内コール・レートは14%、ユーロ・レートは15%。

4日 ▶日本への1981年経済援助要求——10プロジェクトに対し750億円、80年の500億円に対し50%増。

5日 ▶中銀、81年経済見通し——81年には経済成長率は高まる。理由として、農業生産と輸出の増大で投資活動に期待できる。80年経済成長率は6.1%の見込み。

6日 ▶白砂糖小売価格決定——1kg 当り12 パーツ、改定前は1kg 当りで7.5 パーツ。

7日 ▶EEC、タイからの穀物輸入制限発表、代りに450万ポンドの援助、昨年は330万ポンドの援助。

▶新刑事訴訟手続発布。

▶マレーシア政府に対し、カンボジア問題の政治的解決のためベトナムと会談をもつように要求。

▶ソ連の脅威を批難——タイと東南アジア地域に直接的脅威を及ぼしているとソ連を国家安全保障会議事務局長が非難。

9日 ▶「大衆の道」党党首が砂糖価格、その他経済問題で臨時国会開催を要求し活動。

▶国際援助機関を批判——ICRC、UNICEF はソ連の影響を受けていると関係筋が批判。

10日 ▶学生約150人が砂糖の新価格に抗議。

▶世界経済の後退で繊維輸出スローダウンと中銀報告。

11日 ▶アルン副外相、訪ソ。

12日 ▶EEC へのタピオカ輸出制限——1981年1月1日より EEC の対タイタピオカ輸入に制限。

13日 ▶中銀報告——80年貿易赤字は対前年比31%増の620億パーツの見込みと中銀報告。

▶プラーマン・タイ国民党党首、党員が経済問題討議の臨時国会召集要求側に加わることに反対せずと表明。

16日 ▶タイは東南アジアの最前線——ホルブルック・アジア太平洋担当次官補は、米議会はタイを米国の東南アジアにおける最前線であり、ASEAN に対する援助はタイを中心に行われると述べた。

▶タイ軍事工場で大爆発——軍首脳会議を開き爆発原因の追及。

▶ベトナム軍がタイ国境に増兵命令。

17日 ▶ブレム首相、爆発原因を発表——16日に起きた軍事工場爆発原因を化学反応による突発事故と発表。

19日 ▶タームチャイ商相、タイ国民党に関係のある高

官5人の更迭を発表。

▶レーガンの対タイ政策に変化はなしと米国から帰国したタナット副首相が語った。

▶中銀81年経済予測——81年経済成長率を5%から8%、農業生産は3~4%、輸出は20%以上、インフレは約15%、原油価格は1バーレル37米ドル。80年経済については経済成長率5.5% (79年7.3%)、農業生産1.4%増 (79年は1.4%減)、工業生産6.2% (79年11%)、民間設備投資で3% (79年14.7%)、政府支出29% (79年8.9%)、インフレ20% (79年9.9%)。

21日 ▶国債発行——1981年度財政穴埋に10億パーツの国債発行、81年度財政は歳出1400億パーツ、歳入1200億パーツ、国内借入れ160億パーツ、海外借入れ40億パーツ。

▶クライン米国対外政策の顧問、レーガン政権は軍事的、政治的にタイを支持すると表明。

22日 ▶外相、クライン顧問会談——タイの安全を脅かす東南アジアにおけるソ連の影響について協議。

25日 ▶学生、労働者数千人が砂糖値上げで抗議集会。

▶ブンチュー副首相が砂糖問題で発言——来月になっても砂糖不足が続けば、商相の更迭も考えると発言。

26日 ▶第5次5カ年計画の農業生産目標発表——年率5.8%の増大計画をソムヌーク NESDB 農業影響局長が発表。

▶企業に協力を要請——アムヌアイ蔵相は、「タイ経済は種々の問題に直面しており、その中でもエネルギー問題は深刻で81年には石油支払は巨額に達する。石油輸入国はどれも同じ問題に悩んでおり緊縮的な金融政策をとり景気後退を招いている。タイも財政赤字の縮小をはかりたい。政府は企業の協力が必要である」と述べた。

▶81年対日輸出を25%増の270億パーツに貿易委員会計画。

27日 ▶インドシナ難民政策を調整——タイは情勢の変化に対応してインドシナ難民に対する方針を調整中であり、各国へ打診したと外相表明。

28日 ▶ソ連がパ・モン・ダム開発援助——「政治的障害」が取り除けられれば、パ・モン・ダムの開発に援助すると表明。

▶経済問題で社会行動党党幹部会議——ブンチュー副首相が非主流派議員に対し、タムチャイ商相、ウイット、パイロート両副首相の経済チームを弁護。

12月

1日 ▶イラン、タイへのバンカー油供給契約を破棄。

▶首相、米価格支持計画の必要性強調——米価格支持計画は政府の主要政策であり、4000万人の生活がかかっている。第4次5カ年計画は所得格差は正に失敗しており、第5次計画では物質面での発展から貧困層の所得引上げに重点を移すと表明。

▶米緩衝在庫計画が始動。

2日 ▶ガソリン・スタンドの全国的日曜営業禁止発表——12月4日以降、ガソリン・スタンドの営業は、平日が6時から18時まで、日曜は営業禁止、を実施。

3日 ▶新エネルギー節約対策検討中——エネルギー政策委員会は、石油割り当て、電気料金引上げ、水路使用の統制など、81年の石油節約策を検討中。

7日 ▶長期エネルギー需要見通し——1990年までにエネルギー需要は63%増加、代替エネルギー開発にむけ10年計画を準備中であり、第5次5カ年計画で推進されるであろう、と国家エネルギー局が表明。

8日 ▶81年経済見通し——農産物、工業製品の輸出好調が期待でき81年経済は改善に向くと中銀総裁が報告。

16日 ▶輸入金融レートの上昇要求——中銀は大蔵省に対し、海外金融市場の高金利で資金流出を防止するため、輸入金融に対する金利の上昇を要求。

17日 ▶アブラモイツ米国大使が輸出アドバイス——同大使は、米国市場への輸出を増加させるには米国市場への関心を高めることが必要であると述べた。

▶米国の対タイ海外投資には「戦闘可能性」が障害——米国大使は米商工会議所で、タイへの米国援助増加を呼びかけるとともに、6月の戦闘が対タイ投資の障害となっていると表明。

18日 ▶国連、国連常任理事会にカンボジア紛争国際会議の開催を要求。

▶90km/h のスピード制限——エネルギー政策委員会は90km/h のスピード制限を承認、23日に内閣に提出。

▶工業プロジェクト最優先産業決定——海綿鉄生産一貫製鉄所設立、化学肥料とソーダ灰生産、メタノール・アルコール生産、が現政府の産業重要課題と工業相表明。

▶タイ開発戦略発表——第5次5カ年計画では成長率は5~6%と発表。

▶海綿鉄プロジェクト棚上げ——プレム首相が投資優遇措置認下が適切でないと考えているため。

21日 ▶ベトナム、難民に厳しい措置——ベトナムはカンボジア難民が国際機関からの援助物資を受取るためタイ国境に行くことを禁止したと国軍筋が発表。

22日 ▶北東部共産主義ゲリラの主要基地を政府が押え

る。

23日 ▶日本援助決定——日本政府はカンボジア難民とタイ被災民の救済計画に協力し、3億円の援助決定。

24日 ▶タイ・カンボジア国境にタイ軍増強。

26日 ▶石油補助金廃止——政府は石油補助金廃止に踏み切り、石油価格は81年初めに引上がるとエネルギー政策委員会発表。

▶ソ連、カンボジアへ大量の武器——ソ連はカンボジアの反政府勢力一掃をねらい、カンボジアのベトナム軍増強のため大量の武器を供給したと最高司令部発表。

▶ソ連と貿易契約——ソ連はタイの農産物、工業製品を年に60億バーツ購入する10年契約に調印。契約内容は米23~40万トン、メイズ40~50万トン、タピオカ50万トン、はたら石5万トン。

29日 ▶81年経済は回復——経済成長率は80年の6.3%から7%へと回復、主因は農業生産の拡大、インフレは17%と2年続きの高インフレと予測。

▶ストライキ禁止解除の覚書調印。

30日 ▶ブンチュー副首相に厳しい要求——ニュー・フォーース党の下院議員はブンチュー副首相に米価格支持計画が農民の利益とならなければ辞職せよと要求。

▶90km/h の時速制限を内閣決定。

参 考 資 料

タ イ 1980年

1. 閣僚名簿
2. 国軍主要ポスト名簿
3. 1981年度国家予算
4. 石油・ガス価格値上げ発表
5. 税制改正措置
6. 輸入税，営業税変更措置
7. 「タイ株式会社」(ブンチュー副首相の講演)

1. 閣僚名簿

第1次ブレム内閣 (1980年3月14日成立)

首 相	プレム・ティンスラーノン (陸軍司令官)
副 首 相	サーム・ナ・ナコン (前副首相) ブンチュー・ローチャナサティン (社会行動 党副党首) タナット・コーマン (民主党党首) プラマーン・アティレックサーン (タイ国民 党党首)
総 理 府	ソムサック・チュートー ミーチャイ・ルツチャパン ブンヨン・ワッタナボン (人民国家党党首)
国 防 相	プレム首相兼任
副国防相	カウィー・シンハ海軍大将 パニアン・カーンタラット空軍大将
外 相	シッティ・サウェートシラー空軍大将 (国家 安全保障事務局長)
副 外 相	アルン・バーヌボン
運 輸 相	アモン・シリカーヤ (退役海軍大将)
副運輸相	ボン・ルーンプラスウトウィット陸軍大佐 (サ ヤーム民主党党首) ティナコーン・パンクラウィー (タイ国民党) ヨット・インタラコーマンスト (社会行動 党)
商 相	タームチャイ・カムパトー (社会行動党)
副 商 相	ウィシット・タンサッチャー (社会行動党) パイロート・ホヤイポーン (社会行動党)
内 相	プラトウアン・キーティブット
副 内 相	カセーム・シリサンパン (社会行動党書記長) バンヤット・バンタットターン (民主党)
法 相	チュアン・リークパイ (民主党副党首)
蔵 相	アムヌアイ・ウィーウワン (社会行動党)
副 蔵 相	ボロム・タンティエン (社会行動党)
科学・技術・エネルギー相	アヌワット・ワッタナボン

シリ (タイ国民党副書記長)

文 相	シッパノーン・ケートウタット
副 文 相	クントーン・ブーピウドウアン (民主党)
厚 生 相	トーンヨット・チッタウィーラ (社会行動党)
工 業 相	チャーチャーイ・チュンハワン (タイ国民 党)
副工業相	コーソン・クライルック (社会行動党) クナイソーン・タンティボン (民主党)
農 相	バンハーン・シンラパーチャー (タイ国民 党書記長)
副 農 相	アーナット・アーパーピロム ブンミー・ブンシー クリット・サンカサップ (タイ国民党)
大 学 庁	カセーム・スワンナクン (前大学庁相)

2. 国軍主要ポスト名簿 (1980年10月1日)

国軍	最高司令官	サーム・ナ・ナコン陸軍大将
	副司令官	チャオ・サ・ワットソククラーム陸軍大将
	〃	クラセー・インタラット空軍大将
	〃	ケート・サンティウエークトン海軍大将
	参謀総長	サーイユット・カートボン陸軍大将
	副参謀長	チャラーム・ティーワウエート空軍大将
	〃	トウアントーン・スワンナタット陸軍大将
	〃	ソムチット・タマラキット海軍中将
陸軍	司令官	プレム・ティンスラーノン大将
	副司令官	サン・チットパティマー大将
	司令官補	アムナート・ダムリカーン中将
	〃	ビン・タンマシリ中将
	参謀長	プラユット・チャールマニー中将
	第1軍区司令官	ワシン・イッサラクン中将

第2軍区司令官	ラック・サーリクupp少将
第3軍区司令官	Sima Panikabutr 少将
第4軍区司令官	チュワン・ワンナラット少将
海軍 司令官	サムット・サハーナウィン大将
副司令官	ウドム・プムヒラン大将
司令官補	ソーボン・スーヤーンセータコン中 将
空軍 司令官	パニヤン・カーンタラット大将
副司令官	パヨーム・イエンズットチャイ大将
司令官補	アーボン・コンディー大将
参謀長	タクレウ・スシンウォーン大将
国防省 次官	テープ・クランルート陸軍大将
次官補	バンチャー・メークウィチャイ大将

歳入 (単位百万バーツ)		(増減%)
經常収入	120,000.0	(27.9)
租 税	102,683.5	(22.7)
財貨, サービス	2,808.1	(18.3)
国営企業収益金	5,153.3	(12.8)
そ の 他	4,605.1	(44.8)
国営企業改善収益	1,250	(—)
税 制 改 正	3,500	(—)
国内借入	16,000	(-8.6)
中 央 銀 行	5,600	(-30.0)
政府貯蓄銀行	3,200	(0)
市 中 銀 行 等	7,200	(14.3)
余剰国庫金	4,000	(14.3)

3. 1981年度国家予算 (1980年9月26日成立)

総額 1400億バーツ

省別国家予算 (単位百万バーツ)	(増減%)
1. 中 央 基 金	11,981.8 (-24)
2. 総 理 府	1,088.5 (20.7)
3. 国 防 省	26,167.5 (28.8)
4. 大 蔵 省	20,092.3 (48.7)
5. 外 務 省	607.0 (31.3)
6. 農 業 組 合 省	11,926.1 (26.3)
7. 運 輸 省	10,121.5 (14.6)
8. 商 務 省	308.9 (28.3)
9. 内 務 省	32,338.9 (33.0)
10. 法 務 省	445.8 (14.3)
11. 科学・技術・エネルギー省	1,209.9 (41.0)
12. 教 育 省	9,643.9 (22.6)
13. 厚 生 省	5,429.3 (20.8)
14. 工 業 省	675.4 (28.3)
15. 大 学 庁	4,019.7 (16.3)
16. そ の 他 諸 機 関	393.5 (14.9)
17. 国 営 企 業	3,424.5 (38.6)
18. 回 転 資 金	125.2 (-38.7)

機能別国家予算 (単位百万バーツ) (増減%)

1. 経 済 開 発	32,189.2 (33.6)
2. 教 育	27,944.5 (23.9)
3. 公 衆 衛 生	5,124.1 (14.3)
4. 公 共 事 業	9,996.5 (39.7)
5. 国 防	27,708.0 (23.8)
6. 国 内 治 安	7,272.0 (20.2)
7. 一 般 行 政	4,746.8 (33.7)
8. 借 入 金 支 払	17,530.9 (41.5)
9. そ の 他	7,488.0 (-37.0)

4. 石油・ガス価格値上げ発表

クリアンサック政府は2月9日、石油・ガス価格を大幅に引上げた。その後、3月19日プレム政府の手によって値上げ調整が行なわれた。

(1) 2月9日の値上げ発表 (単位バーツ/l)

(石油)	旧価格	新価格	上昇率(%)
Premium gasolin	7.84	9.80	25
Regular gasolin	7.45	9.26	24.2
Kerosene	5.12	6.71	31
High speed diesel	4.88	7.39	71.9
Low speed diesel	4.71	7.12	51.1
Fuel Oil 600	3.04	3.78	24.2
Fuel Oil 1200	2.93	3.64	24.2
Fuel Oil 1500	2.90	3.61	24.4
Asphalt	3,099.88	3,684.41	18.9

(1トン当り)

(ガス)	(バーツ)	上昇率(%)
12.0 kgs	100	132.50
14.5 kgs	121	160
15 kgs	125	165.50
25 kgs	193	261.75
45 kgs	348	471.25
50 kgs	386	523.50

(2) 3月19日の値下げ発表

(石油)	新価格 (バーツ/l)	低下率(%)
Kerosene	5.7	15.05
High Speed Diesel	6.54	11.50
Low Speed Diesel	6.27	11.94
(ガス)	新価格 (バーツ)	低下率(%)
12.0 kgs	114.50	13.58
14.5 kgs	138	13.75
15 kgs	143	13.59

25 kgs	225	14. 04
45 kgs	405	14. 06
50 kgs	450	14. 04

5. 税制改正措置

政府は5月21日、低中所得者の税率低下を含めた税制の大幅改正を発表、所得税については81年1月から実施。企業税、酒・タバコ・清涼飲料水税については即日の実施。

▽個人所得税の変更点

1. 右表が示すように、年間所得が275万バーツ以下については税率低下。
2. 子供3人の家族に対する税控除所得を現行の月額所得2738バーツ以下から4170バーツ以下に対象を拡大する。
3. 配偶者をもつ家族に対する減額措置を現行の月額所得7千バーツ以下から1万バーツ以下に対象を拡大する。

▽法人所得税の変更点

1. 証券取引所上場会社に対する所得税を従来の30%から35%に引き上げる。
2. 証券取引所非上場会社に対する所得税を従来の35%から45%に引き上げる。

上記措置は法人会社の証券取引所上場化を推進するためと政府スポークスマン表明。

▽消費税の変更点

1. タバコ税が、卸売価格に対して税率が従来の40%から45%に引き上げられ、主要タバコは1バーツ上昇。
2. ビール課税率を従来の1バーツ10バーツから14バーツに引き上げる。

個人所得税率表

改 定 前		改 定 後	
年間個人所得 (バーツ)	所得 税率	年間個人所得 (バーツ)	所得 税率
1- 10,000	7	1- 20,000	7
10,001- 50,000	10	20,001- 50,000	10
50,001- 100,000	15	50,001- 90,000	13
100,001- 150,000	20	90,001- 140,000	17
150,001- 200,001	25	140,001- 200,000	22
200,001- 250,000	30	200,001- 270,000	30
250,001- 300,000	35	270,001- 350,000	40
300,001- 350,000	40	350,001- 500,000	50
350,001- 400,000	45	500,001- 700,000	55
400,001- 700,000	50	700,001-1,000,000	60
700,001-1,000,000	55	1,000,001-up	65
1,000,001-up	60		

3. 清涼飲料課税を一本当たり従来の27スタングから45スタングに引上げる。
4. 果物・野菜ジュース類については免税とする。

▽配当所得に対する税額の軽減

法律により設立された会社または法人組合から受取る配当金に対して25%から35%の税額控除が新規に適用される。

なお、今回の改定に伴い個人所得税は約14億バーツの減収が予想されるが、企業所得税および消費税の引上げにより相殺されると政府は表明している。

6. 輸入税、事業税変更措置 (10月16日発表)

今回の変更では、輸入税および事業税を主要電気製品に対し切り下げ、電気製品部品についてはアップしてい

	輸 入 税 (%)		事 業 税 (%)	
	改 定 前	改 定 後	改 定 前	改 定 後
1. 電 気 ひ き 肉 機	80	40	—	—
電気ひき肉機械用部品・スペア	40	20	—	—
2. 鉛 板 付 鉄 板	—	15	—	—
その他金属付鉄板	—	15	—	—
3. テレビ、ラジオ、テープレコーダーの各部品	30	40-60	7	20
4. テレビ、ラジオ、ビデオ・テープレコーダー	60-100	40-60	30	20
5. ア ン プ	60	40	30	20
6. レコード・プレーヤー、テープレコーダー	50	40	—	—
7. 腕時計、ストップ・ウォッチ	40	10	20	7
8. CKD用腕時計とストップ・ウォッチ	40	5	15	5
9. 撮影機、カメラ、フィルム、現像機	—	—	15	7
および未使用映画用フィルム	—	—	15	5
10. 果 物、乾 果 物	60	60	—	—

る。政府は国内メーカー競争力改善策であると発表しているが、これは同時に、原材料・中間財輸入に対する優遇措置に示されたこれまでの輸入代替工業化路線の変更と言える。

7. 「タイ株式会社」論 (ブンチュー副首相)

1980年10月13日、ブンチュー副首相は外人記者クラブにおいて、「タイ株式会社」と題する80年代にタイ経済が歩むべき道を提示する講演を行なった。以下はその講演の要約である。

みなさん。今日は「タイ株式会社」(Thailand Incorporated)についてお話ししたいと思います。私の考えている「タイ株式会社」が各党の路線を超えて国家の方針となり、タイの経済開発の哲学 (Philosophy) となることを願っています。

「タイ株式会社」の理論と実際についてお話しする前に、これまで政府が実行してきたことについてふれたいと思います。現在の政府経済チームはこの6カ月間、日常業務のように次から次へと重大局面の処理に全力を注いできました。このため、皆様にわれわれの考えを公にすることがほとんどできませんでした。重要なのは言葉より実行であると考えています。われわれは、言葉による宣伝ではなく実行に時間を費してきました。コミュニケーションのできないことを辛抱できても、実行は辛抱できないと思っていたからです。

我々の実行とは

政府は民間部門の促進に取り組んでいないという不公平があります。しかし、そうでしょうか。われわれは民間の出身でありますし、タイの将来は民間と政府の強力な協力にかかっていることを承知しています。現政府の処置によって民間のなかには弊害をこうむっているところもあるでしょうが、もう少し我慢してください。最近の政府措置はさまざまな問題の緊急的解決策であるということをおわかっていただきたいと思います。緊急的問題に取り組み、改善がなされて、そして初めて善き時がやって来るのです。その時は来ます。必ずやって来るものと確信しています。

すでに、私は外国企業のみならず多国籍企業に対し、民間部門だけでなく公共部門までも投資対象としてタイを考えるように要請しました。現在、われわれはビジネスにできるだけ自由な空気が流れるように、障害となっているものをすべて撤廃している最中です。

今まで、われわれは、次のようなことを実行しています。

- ・輸出ゾーンを検討中です。これについてはまもなく決定されるでしょう。

- ・民間部門の完全参加というより有意義な計画作成に向けて、国家経済社会開発局を改造中です。

- ・貴重なエネルギーの効率的使用を図るため国家エネルギー政策を計画中です。

- ・個々の国営企業について、それらが本当に必要であるか個別に見直しをしています。

- ・市場機構が働くように、すでに価格統制撤廃の方向に動き始めました。

私が申しあげたこれらの例は少数ですが、「タイ株式会社」促進の一環であります。

「タイ株式会社」発想の由来

過去30年来、いくつかの国で起きた経済の奇跡が私をひきつけました。とりわけ、日本、西独、シンガポール、イスラエル、そして韓国が、どうして毎年毎年他国よりも高い経済成長を達成したのかを理解しようと思いました。これらの国に共通した要因をみつけることはさほど難しいことではありませんでした。これらの国に共通した点を以下のように考えています。

- 第1に、グンナー・ミュルダールのいわゆる「規律なき社会」(soft state) でなく、discipline があることです。

- 第2に、政府と民間が極めて協力的なことです。

- 第3に、国が輸出促進にたゆまぬ努力をしていることです。

- 第4に、西独と日本のように高熟練労働者が不足していたシンガポール、韓国、イスラエルは発展初期段階に外国直接投資によって極めて魅力的な措置をとっていたことです。

こうした点をタイと比較してみるとどうでしょうか。タイ社会はあらゆる点で違っているというのが現実です。

- 第1に、政府がひんばんに変わったものですから、政策が中断したり、統一性が欠けたりして、タイ社会にはdiscipline ができませんでした。

- 第2に、タイでは官僚組織が、ビジネスを支援するどころか相容れないものとして考え、社会の搾取者として扱ってきました。

- 第3に、われわれの輸出促進努力はごく小さいものであったということです。

- 第4に、受け入れた外国投資に対しては多数の厳しい規制が課せられてきました。

タイの発展を促進することを考えれば、これらの点を調整することは難しいことではないと考えているうちに、経済政策の国家的スローガンとして「タイ株式会社」という言葉が私の頭の中に浮かんできました。

motivative ではなく方向を示す然るべきモットーがタイには必要です。それは国家的イデオロギーとして特

別な意味をもつものでなければなりません。そういうものがタイ政治史上いつも欠けていたように思えます。

国家のスローガンを見つけだすことは大切です。なぜなら、それがあって国民が共通の目的を持てるからです。タイに一つの方向がなかったのは国家のイデオロギーが欠けていたからです。もし国民が一つの国家目的に一体となることができれば、タイ社会に欠けている国家ナショナリズムの精神、統一精神がタイに若さをとりもどしてくれるものと確信しています。

安定している社会となるには政策をある程度持続されることが必要です。党を超え、国家の最大利益となる基本的国家政策の継続が必要です。そのためには私が提唱している「タイ株式会社」という概念を国家のモットーとして持続していく必要があります。

それでは「タイ株式会社」となるための10の基本原則を詳細に述べてみたいと思います。

1. 「タイ株式会社」は国家統合の概念であります。株式会社が株主に所有されているように、「タイ株式会社」はタイ国民一人一人によって所有されます。「タイ株式会社」のメンバー 4700 万人全員が同じチームに属し、同じ会社に属し、その他の世界の人と相対していると考えなければなりません。
2. 「タイ株式会社」は discipline の根本原則を體現したものであります。株式会社が定款により規定されるように、「タイ株式会社」は、われわれの discipline によって規定されます。国民は discipline に従い、従わない国民は規律上の処置を受けます。圧力団体は力で要求するのではなく、当局と十分な意見表明の場が与えられます。
3. 株式会社に競争相手がいるように、「タイ株式会社」は世界の国と競争します。従業員、すなわち国民は共通の目的の下に統合し、世界と効率的に競争しなければなりません。このことは、公共部門が民間部門を助成したり助成金を支給しないということではありません。輸出を例にとると、大多数の国が政府干渉なしで民間部門を助成しています。
4. 「タイ株式会社」は長期計画の本質を具体化したものであります。成功する会社が企業運営の領域内のことを十分に把握しているように、「タイ株式会社」はそれをとりまいて世界を十分に理解していなければなりません。「タイ株式会社」はタイ経済構造変革のための長期計画であります。株式会社が数年先を見込んで計画をたてていくように、「タイ株式会社」も環境の変化で左右されない長期の視点に立った計画とならなければなりません。
5. 「タイ株式会社」はプロフェッショナリズムを意

味します。企業が成功するための第一条件はよい専門スタッフを持つことです。「タイ株式会社」では専門家が各部門を担当します。各専門家が専門分野を責任をもって相当するシステムで、軍人は国家安全の分野を、テクノクラートは行政分野を、企業人は民間分野を担当します。タイでは長年にわたり素人が専門知識の必要な分野を担当してきました。その結果、支持できない計画が行政に持ち込まれ、混乱を招きました。こういうことは続けてはなりません。

6. 「タイ株式会社」は国家が効率の原理で運営されることを言います。効率的企業のみが長期にわたり存続できるように、国家も国民のグループ社会という意味で企業として考えられるからです。われわれは世界市場で最大限の競争をしていかなければなりません。
7. 「タイ株式会社」は官僚機構よりも民間セクター重視の国家で、戦争時には十分な戦闘能力のある国家となり、平和時には国家の重点は国際競争と生産性に向けられます。「タイ株式会社」は競争と生産性に全力を注げる平和競争マシーンでなければなりません。具体的に言えば、最大経済効率で達成できる体制を備え、規制は早い意思決定ができる最小のものにとどめなければなりません。
8. 「タイ株式会社」は世界市場で 100% の競争をおこなうため民間部門と政府部門が協力することを意味しています。われわれの国が輸出をすればどんな財でも他国より高い貨幣価値がつくようにしなければなりません。政府は、世界との競争で確かな位置を築ける民間セクター育成のためあらゆる努力に努めなければなりません。
9. 「タイ株式会社」では、株主が株式会社の経営陣を変更できるように、トップ経営陣が力を発揮できなければ国家のトップ陣は変わらなければなりません。国家のトップ経営陣とは内閣です。われわれが目的を実行できないとか達成できない場合には、新しい経営陣のため退陣すべきです。
10. 「タイ株式会社」は、国民がナショナリズムの真実の意味を理解していることを言います。会社がジョイント・ベンチャーになれば、お互いに補助しあい会社の利益のため行動、推進します。「タイ株式会社」ではナショナリズムがわれわれの発展の障害になってはなりません。ジョイント・ベンチャーのパートナーには投資に対する公平なリターンを基本原則として、われわれのパートナーとなる多国籍企業を招くことになるでしょう。われわれはあえて多

国籍企業を招きたい。なぜなら、われわれが国家の主権者であり、多国籍企業の力は一般に過大評価されているということがわかっているからです。

私が今申しました「タイ株式会社」の基本原則をもとに、厳しい1980年代にタイが生き残る開発戦略政策を模索中です。

現在のタイを見ますと、二つの主要な点に気がつきます。一つはわれわれの生活を支えてきた数々の地の利。もう一つは、人口の急増に代表される国内状況および厳しい海外状況のためタイが変わらなければならない面です。

後者については変える必要があるということは誰もが認めています。右翼も、左翼も、保守主義者も、革新主義者も、学者も、企業家も、軍も、みんなが“変えなければならない、早く変えなければ”と言っています。もう一つ、ほとんど誰もが認めている点は、変化が破壊的であってはならないということです。国民が一致団結してバラバラにならないように望んでいます。これはわれわれの共通した意見です。私の言う「タイ株式会社」はこういう点で役に立つと思います。それは、現実には照らしても、また1980年代を通じて、建設的な変化の形を示していると思います。

「タイ株式会社」という言葉で「日本株式会社」を連想し、私が日本をまねたと思うかもしれません。しかし、そうではありません。タイと日本では大きな違いがあることを十分知っています。タイにはタイの道があります。われわれは日本の統一性、協力精神をまねたいと思っていますが、まねるだけでは無駄であることは知っています。われわれは、タイ独自の発展の道を探さなければなりません。

日本とタイでは多数の違いがあります。日本は資源に

乏しくタイは資源が豊富であるというのはまぎれもない事実であります。したがって、これら資源の開発に努力すべきです。とりわけ、農業については自給自足し、かつ年々逼迫している世界の食糧事情に貢献できるように推進しなければなりません。このことは、われわれのエネルギー資源と資金の効率的利用、消費慣習の変更、農業生産の多様化、さらに技術の改善によって可能となるものです。

工業化にあたっては重工業よりも軽工業を中心に推進すべきであると考えています。重工業には多くの資本投入を必要としますので、資本投入が少なくすみ人的資源と天然資源を利用する軽工業に重点を置く方がよいからです。

ここにお集りのみなさん、以上が多難な1980年代を通じてタイが生き残り繁栄していく方法、「タイ株式会社」であり、私が望んでいる変化であります。これらを達成するには政府部門と民間部門の多大な協力が必要であります。「タイ株式会社」とは何か。私の説明で、また皆様方からの御質問で皆様におわかりいただけるものと思います。タイ社会は動かし難い現実と直面しています。われわれは長い間眠っておりました。これからは、眠りからさめ、脅威と機会に満ちた現実の中でわれわれを取りまいている世界を見なければなりません。この現実にはタイがいかに反応できるかが、ほんとうの意味でのタイの試練であります。

皆さん、今、タイが新しい経済的現実主義をもって一つの国家として再び大きく目を開いているということを全世界に告げたい。われわれは、現実には挑み世界競争に挑む用意があります。

われわれはきっと成功するでしょう！

(1980年11月号、バンコク・バンク月報より)

第8表	国際収支
第9表	海外直接投資
第10表	源泉別財政収入
第11表	機能別財政支出
第12表	財政収支表
第13表	マネーサプライ表
第14表	バンコク都市部消費者物価指数

		1977		1976		1977		1978		1979	
		百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率
農	穀類	62,081	9.0	65,898	6.1	65,537	-0.6	75,059	14.5	73,612	-1.9
	家畜	45,639	9.3	49,013	7.4	46,794	-4.5	55,524	18.7	54,038	-2.7
	漁業	7,377	10.1	7,622	3.3	8,102	6.3	8,203	1.3	8,585	4.7
	林業	5,734	8.3	5,898	2.9	7,499	27.2	8,395	11.9	8,102	-3.5
		3,331	3.5	3,365	1.0	3,142	-6.6	2,937	-6.5	2,887	-1.7
鉱	製造	2,485	-14.8	2,906	16.9	3,526	21.3	4,101	16.3	4,627	12.8
建	業	36,787	6.9	42,529	15.6	48,071	13.0	52,756	9.8	58,036	10.0
電	道	8,514	14.1	10,022	17.7	11,996	19.7	14,141	17.9	15,367	8.7
運	信	3,181	14.2	3,642	14.5	4,144	13.8	4,500	8.6	5,060	12.4
	力・通	13,445	11.1	14,650	9.0	16,142	10.2	18,434	14.2	20,831	13.0
卸	・小	35,774	4.4	38,821	8.5	41,213	6.2	43,452	5.4	47,009	8.2
銀	・保	9,629	7.7	10,208	6.0	11,574	13.4	13,833	19.5	15,319	10.7
住	・不	3,555	3.0	3,664	3.1	3,823	4.3	4,081	6.8	4,379	7.3
公	・国	9,359	6.3	8,893	6.4	9,555	7.4	10,166	6.4	11,417	12.3
サ	・ビ	19,704	4.8	21,276	8.0	23,260	9.3	26,317	13.1	29,090	10.5
国	内総生産	230,514	7.1	222,509	9.3	238,841	7.3	266,840	11.7	284,747	6.7
海	外からの純要素所得	-175	-	-1,018	-	-1,571	-	-2,785	-	-5,406	-
国	民総生産	203,339	6.7	221,491	8.9	237,270	7.1	264,055	11.3	279,341	5.8
GDP	デフレーター	146.8	-	151.7	-	164.6	-	178.9	-	198.2	-

第3表 主要農産物生産高

(単位 1000トン)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
米(粳)	14,898	13,386	15,300	15,068	13,920	17,470.0	—
ゴ ー ム	367.7	382.1	348.7	393.0	425.0	460.0	540
メ イ ズ	2,339.0	2,500.0	2,863.2	2,675.2	1,850.0	3,030.0	3,300
タ ビ オ カ	5,668.0	6,240.0	8,100.0	10,138.0	12,372.0	16,000.0	11,652
砂糖 き び	13,339.0	14,592.0	19,910.0	26,094.0	18,941.0	20,244.0	12,460
緑 豆	209.3	187.9	120.6	124.8	206.9	259.0	239.4
落 花 生	146.5	160.9	99.9	151.5	105.6	127.3	131.6
大豆	104.2	110.4	113.9	113.6	96.3	158.9	167.0
胡 麻	23.5	31.1	17.4	20.6	23.4	37.9	22.5
コ コ ナ ツ	555.7	684.0	541.4	634.2	845.4	910.3	1,053.7
ひ ま	39.1	32.2	37.8	43.2	37.1	39.1	35.5
綿	28.4	56.4	28.7	26.8	90.8	74.4	130.0
ジュート・ケナフ	468.9	384.1	307.6	183.3	240.0	310.0	260.0
パンヤ・インド綿	106.5	106.0	106.4	107.7	99.1	101.6	—
タ バ コ	29.6	34.6	42.9	42.7	42.7	41.0	43.0
チーク材(1000m ³)	188.4	254.3	216.2	263.7	138.0	111.2	146.6
ヤーン材(")	747.3	737.6	921.7	870.1	989.9	455.1	627.4
その他木材(")	1,253.9	1,773.9	1,951.4	2,076.6	2,212.5	2,082.4	2,332.0
海 水 魚	1,538.0	1,351.6	1,394.6	1,551.8	2,067.5	1,957.8	2,055.0
淡 水 魚	140.9	158.9	160.7	147.0	122.4	141.5	160.0

第4表 主要工業製品生産高

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
錫 (ト ン)	28,561	27,767	22,397	27,921	33,044	41,207	46,364
砂糖(1000トン)	725	968	1,106	1,604	2,212	1,584	1,795
ビ ー ル (100万リットル)	43.2	44.5	61.3	75.0	103.0	108.4	156.2
タ バ コ (1000トン)	10.4	20.2	22.6	24.6	23.5	23.9	27.2
綿 織 物 (100万ヤード)	612.6	581.7	633.6	767.8	788.5	835.4	865
合 織 織 物 (100万ヤード)	410.1	429.3	516.1	648.2	689.0	887.3	938
麻 袋 (100万枚)	91.2	110.1	107.4	97.0	111.0	144.9	—
合 板 (1000枚)	3,570	3,152	2,966	2,860	4,324	4,681	4,372
印刷・筆記用紙(1000トン)	39.7	33.8	25.1	26.4	30.9	33.4	—
セ メ ン ト (1000トン)	3,706	3,923	3,959	4,422	5,063	5,045	5,204
石 油 製 品 (100万リットル)	7,803	6,804	7,641	8,418	8,774	8,918	9,355
化 学 肥 料 (1000トン)	24.4	30.6	153.3	178.6	144.5	—	—
亜 鉛 鉄 板 (1000トン)	86.1	72.1	83.1	88.8	101.7	84.8	101.5
自 動 車 組 立 (1000台)	27.4	32.5	31.0	47.6	61.4	—	—

第5表 主要輸出商品

(単位 1000トン, 100万パーツ)

	1976年		1977年		1978年		1979年		1980年(1~6月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
米	1,973	8,603	2,946	13,382	1,608	10,425	2,797	15,592	1,855	12,140
ゴ ム	373.5	5,297	401.9	6,164	442	8,030	521	12,351	241	6,614
錫	20.0	2,972	21.4	4,541	28.9	7,229	21.3	9,253	20.2	6,870
メ イ ズ	2,419	5,676	1,542	3,345	1,972	4,275	2,014	5,643	922	2,863
ケナフ・ジュート	138	579	81	418	91	448	79	391	22.9	128
タ ピ オ カ	3,721	7,527	3,954	7,720	6,288	10,892	3,961	9,891	2,713	7,605
砂 糖	1,124	6,843	1,655	7,445	1,040	3,969	1,190	4,797	361.1	2,705

第6表 主要商品輸出価格

(単位 パーツ/トン)

	米	ゴ ム	錫	メ イ ズ	ジュート・ケナフ	タピオカ	砂 糖
1974年	9,500	13,887	149,131	2,641	3,421	1,601	8,465
1975年	6,152	10,458	134,850	2,711	4,080	1,927	9,566
1976年	4,359	14,183	148,244	2,346	4,185	2,023	6,088
1977年	4,542	15,339	211,830	2,169	5,146	1,952	4,500
1978年	6,548	18,160	249,767	2,167	4,920	1,732	3,816
1979年	5,575	23,708	295,516	2,802	4,948	2,497	4,032
1980年(6月)	6,343	26,645	343,080	3,338	4,823	3,044	7,032

(注) 1980年砂糖価格については5月。

第7表 財別輸入

(単位 100万パーツ)

	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年 (1~6月)
I 消費財	7,995	8,455	9,418	11,114	12,942	15,992	8,949
非耐久	5,167	5,148	5,586	6,346	7,544	9,327	5,526
耐久	2,828	3,307	3,832	4,768	5,398	6,665	3,423
II 中間製品・原材料	18,370	16,105	20,216	26,921	29,598	43,462	23,046
消費財向	11,345	10,318	12,530	16,060	16,937	26,086	14,128
資本財向	7,025	5,787	7,686	10,861	12,661	17,376	8,918
III 資本財	19,808	22,239	19,405	24,393	31,317	39,835	22,531
IV その他	17,871	20,036	23,838	31,749	35,042	46,841	34,857
うち原油・石油製品	12,571	14,233	16,695	20,889	22,851	32,650	28,845
V 合計	64,044	66,835	72,877	94,177	108,899	146,130	89,923

第8表 国 際 収 支

(単位 100万バーツ)

	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	1980年(1～6月)
A 貿易収支						
1. 輸 出	-20,161.2	-11,084.9	-25,598.8	-28,540.1	-47,055.3	-19,996.8
2. 輸 入	44,364.5	60,361.2	70,462.8	82,250.7	106,879.0	70,569.8
3. 非貨幣用金	-64,525.7	-71,446.1	-96,004.8	-109,956.1	-153,463.5	-90,566.6
B サービス収支	6,160.8	1,642.5	2,405.2	4,560.9	3,541.2	4,295.7
1. 海運・保険	407.3	510.1	440.6	423.3	514.7	654.6
2. その他運輸	625.5	586.8	778.6	410.5	707.4	334.6
3. 観光	1,746.9	108.7	1,423.2	3,907.3	6,500.1	4,748.0
4. 投資収益	111.1	- 847.5	- 1,479.4	- 3,121.7	- 9,389.7	- 5,941.7
5. 政府取引	3,216.1	1,595.7	633.0	813.2	1,668.6	1,244.7
9. その他の政府	53.9	- 311.3	609.2	2,128.3	3,540.1	3,255.0
C 移転収支	1,632.1	464.5	801.9	816.0	1,255.8	4,517.7
1. 民間	1,134.5	100.8	443.3	128.0	487.0	3,374.5
2. 政府	497.6	363.7	358.6	688.0	768.8	1,143.2
経常収支	-12,368.3	- 8,977.9	-22,391.7	-23,163.2	-42,258.3	-11,183.4
D 資本収支						
1. 直接投資	7,754.7	9,263.6	13,966.9	14,858.3	33,769.1	28,878.8
2. その他民間長期	1,744.8	1,614.1	2,163.8	1,010.8	1,047.7	3,090.7
3. その他民間短期	3,554.2	2,507.1	5,738.0	6,059.1	20,603.9	17,785.5
4. 地方自治体	2,600.3	2,778.5	5,226.4	1,696.2	3,569.5	4,898.9
5. 中央政府	- 23.0	- 13.1	- 838.7	- 6.3	- 8,548	- 3,103.7
E SDR割当	- 121.6	2,377.0	- 838.7	6,098.5	493.6	506.4
F 合計	- 4,613.6	285.7	- 8,424.8	- 8,304.9	- 7,995.6	18,201.8
G 誤差脱漏	1,755.6	- 368.5	886.9	- 4,993.1	70.6	- 3,706.9
H 総合収支	- 2,858.0	- 82.8	- 7,537.9	-13,298.0	- 7,925.0	14,494.9
I 年末外貨準備高 (100万ドル)	1,775.1	1,892.9	1,914.9	2,557.3	3,129.0	3,488.9

第9表 海外直接投資

(単位 100万バーツ)

業種別直接投資	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
金 融 機 関	127.0	169.8	1,276.6	392.9	218.4	606.1	— 92.6	613.5
貿 易	332.8	446.6	226.4	545.4	436.3	306.3	343.0	341.3
建 設	315.6	132.6	96.7	168.6	152.3	227.0	190.3	291.8
鉱 業	170.9	43.1	1,179.6	62.3	86.9	91.6	67.5	154.2
石 油 探 査	135.1	24.7	1,159.4	33.7	75.3	23.7	28.3	145.2
そ の 他	35.8	18.4	20.2	28.6	11.6	67.9	39.2	9.0
農 業	4.9	5.0	15.2	2.1	1.3	— 0.2	— 18.2	3.9
工 業	308.4	608.6	1,030.8	582.1	458.8	659.1	463.4	721.4
食 品	5.4	26.6	237.4	82.3	30.1	61.7	17.1	51.8
繊 維	177.9	433.1	378.3	192.6	158.5	416.0	127.4	— 12.8
金 属・非 金 属	3.0	3.4	118.4	22.1	5.0	2.6	32.5	32.9
電 機	46.3	37.0	111.6	110.1	129.3	126.4	189.9	351.4
機 械・輸 送 機 器	— 27.1	15.4	57.9	1.8	— 0.8	161.2	33.2	59.7
化 学	68.2	112.0	67.0	91.6	136.9	— 2.1	64.0	73.3
石 油 製 品	20.9	— 33.3	— 20.0	43.4	0.8	— 140.5	67.5	126.7
建 設 材 料	9.2	7.7	26.9	7.0		4.0	— 100.0	— 29.3
そ の 他	4.6	6.7	53.3	31.2	— 1.0	29.8	31.8	67.3
サ ー ビ ス	167.5	199.2	11.1	— 8.6	260.1	273.9	87.4	148.6
輸 送・旅 行	119.5	62.2	— 17.2	— 21.7	241.9	235.5	63.7	94.5
住 宅・不 動 産	33.4	48.6	9.1	0.1	7.6	29.6	9.0	3.4
ホテル・レストラン	2.9	69.0	7.6	13.6	5.8	— 5.1	1.8	1.9
そ の 他	11.7	19.4	11.6	— 0.6	4.8	13.9	12.9	48.9
合 計	1,427.1	1,604.9	3,836.4	1,744.8	1,614.1	2,163.8	1,040.8	1,047.7
国 別 直 接 投 資								
日 本	340.8	707.7	749.6	423.6	424.2	803.7	686.7	245.9
米 国	619.6	307.7	1,675.0	819.1	445.1	492.4	516.2	224.5
英 国	130.8	76.0	196.1	109.7	176.6	182.9	65.6	103.7
西 独	18.0	20.9	13.3	13.0	82.0	90.1	— 21.6	184.7
香 港	87.6	248.9	489.9	59.8	88.1	197.6	— 218.4	216.3
シンガポール	16.0	76.7	330.4	53.3	308.9	194.8	10.4	— 26.7
そ の 他	214.3	167.2	382.1	266.3	88.9	202.3	1.9	— 99.3

第10表 源泉別財政収入

(単位 100万バーツ、括弧内は%)

	収入合計	租 税					販売および手数料	国営企業	その他
		所得税	輸入税	輸出税	営業税	その他租税			
1974年	38,958	4,878 (12.5)	8,365 (21.5)	5,001 (12.8)	7,482 (19.2)	10,523 (27.0)	689 (2.0)	928 (2.0)	1,092 (3.0)
1975年	39,568	6,356 (16.1)	8,527 (21.6)	1,435 (3.6)	8,023 (20.3)	10,678 (30.0)	1,389 (3.5)	1,978 (5.0)	1,182 (3.0)
1976年	43,528	6,789 (15.6)	9,499 (21.8)	1,361 (3.1)	9,328 (21.4)	12,283 (28.2)	1,004 (2.3)	2,018 (4.6)	1,206 (2.8)
1977年	53,964	8,477 (15.7)	12,458 (23.1)	1,684 (3.1)	11,509 (21.3)	15,263 (28.3)	1,173 (2.2)	1,563 (2.9)	1,837 (3.4)
1978年	65,086	11,810 (18.1)	14,683 (22.6)	1,944 (3.0)	13,624 (20.9)	18,191 (27.9)	1,313 (2.0)	1,411 (2.2)	2,232 (3.2)
1979年	78,675	14,108 (17.9)	17,286 (22.0)	3,020 (3.8)	15,190 (19.4)	24,033 (30.5)	1,321 (1.7)	1,754 (2.2)	1,963 (2.5)

第11表 機能別財政支出

(単位 100万バーツ、括弧内は%)

	支出合計	経 済	社 会	国 防	一般行政	その他
1974年	35,239	6,750(19.2)	10,535(29.9)	7,254(20.6)	5,437(15.4)	5,263(14.9)
1975年	45,178	11,413(25.3)	13,142(29.1)	8,093(17.9)	6,662(14.7)	5,868(13.0)
1976年	57,656	15,289(26.5)	17,895(31.0)	10,482(18.2)	7,439(12.9)	6,551(11.4)
1977年	66,068	15,169(23.0)	20,808(31.5)	12,999(19.7)	7,693(11.6)	9,399(14.2)
1978年	77,509	17,012(21.9)	23,831(30.7)	15,310(19.8)	9,526(12.3)	11,830(15.3)
1979年	89,307	17,067(19.0)	27,704(31.0)	18,262(20.5)	12,402(13.9)	13,872(15.4)

第12表 財政収支表

(単位 100万バーツ)

	1975	1976	1977	1978	1979
財 政 収 入	39,084.1	43,596.6	53,956.5	65,193.1	78,669.1
財 政 支 出	45,814.0	59,751.7	66,414.1	77,908.4	91,823.2
財 政 収 支	-6,729.7	-16,155.1	-12,457.6	-12,715.3	-13,154.1
財 政 借 入					
国内純借入	2,813.8	11,133.7	11,010.3	13,900.9	12,886.1
中央銀行	-476.3	5,487.2	6,327.7	9,242.0	8,500.7
商業銀行	1,620.5	3,503.5	1,331.9	2,190.9	1,572.1
政府貯蓄銀行	735.0	1,623.4	2,204.1	1,205.2	1,827.4
その他	934.6	519.6	1,146.6	1,262.8	985.9
海外純借入	-177.8	-90.0	111.3	-620.2	-927.7
その他負債純増	1,663.2	3,279.3	635.1	400.6	204.5
国庫現金使用	2,430.7	1,832.1	700.9	-966.0	991.2

第13表 マネー・サプライ

(単位 100万バート)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980(6月)
現金通貨	21,791.6	24,526.1	27,145.2	30,404.0	33,087.6	39,249.2	46,660.6	47,640.5
政府	2,030.3	2,367.0	2,757.8	2,503.9	1,828.4	2,995.0	2,409.2	2,910.6
銀行	1,115.9	1,709.4	2,116.1	2,124.6	2,692.3	3,212.4	3,548.8	4,991.5
民間	18,645.4	20,449.7	22,271.3	25,775.5	28,566.9	33,041.8	40,702.6	39,738.4
要求払預金	21,716.4	29,587.2	26,573.5	27,514.6	28,388.8	34,118.5	36,506.6	40,185.9
政府	7,039.7	9,308.9	5,662.6	4,566.3	5,149.3	4,878.7	6,475.7	9,252.7
銀行	3,385.6	7,520.1	8,199.7	8,096.4	7,510.1	9,396.2	9,486.1	8,975.7
民間	11,291.1	12,758.2	12,711.2	14,851.9	15,729.4	19,863.6	20,544.8	21,957.5
マネーサプライ M1	29,936.5	33,207.9	34,982.5	40,627.4	44,296.3	52,905.4	61,247.4	61,695.9

(年末値)

第14表 バンコク消費者物価指数

(1976=100)

	Weights	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980(6月)
総合	100.0	91.5	95.3	100.0	108.4	117.9	130.0	157.7
食料	43.74	91.1	94.8	100.0	111.5	120.9	132.0	160.6
非食料	56.26	92.3	96.0	100.0	104.0	112.8	125.6	152.0
衣料	7.19	93.4	98.1	100.0	102.5	109.1	128.5	156.2
住居	23.67	91.3	85.2	100.0	104.8	111.8	122.8	149.8
医療等	6.25	93.1	98.5	100.0	107.5	116.4	125.2	161.4
交通	7.21	88.1	91.2	100.0	102.2	122.7	141.8	166.5
教育等	7.92	98.2	99.5	100.0	100.3	109.4	123.4	147.3
タバコ・アルコール	4.02	94.2	96.9	100.0	107.3	110.7	114.8	128.8

(出所) 1~10表: Bank of Thailand, *Monthly Bulletin* 1980 July.11表: Bank of Thailand, *Monthly Bulletin* 1980 August.12~14表: Bank of Thailand, *Monthly Bulletin* 1980 July.